令和６年度三田市「市内経済雇用動向調査」の実施結果について

１　調査目的

市内事業所の景況や雇用の状況について把握し、今後の三田市の施策や、三田市商工会の伴走型支援を進めるための基礎資料とするため実施しました。

２　調査概要

(1) 調 査 対 象　市内事業所　2,365 事業所
(2) 調 査 方 法　郵送配布・郵送回収又は電子回答
(3) 調 査 期 間　令和 6 年 12 月 1 日（日）～令和 7 年 1 月 10 日（金）
(4) 調査基準日　令和 6 年 12 月 1 日（日）
(5) 調 査 内 容　アンケート調査票（別紙のとおり）
(6) 有効配布数　2,243 件
(7) 有効回答数　594 件（回収率 26.4%）

■調査対象期間
【前期】令和６年７月～９月、【今期】10 月～12 月、【来期】令和７年１月～３月
■ＤＩ値：①業況…良い割合－悪い割合、売上高…増加割合－減少割合、仕入高…上昇割合－低下割合、採算…黒字割合－赤字割合、過剰割合－不足割合
②＜＞内は前回の数値

３　調査結果の概要

別紙のとおり

４　調査結果の公表

市ホームページに調査結果を掲載します。

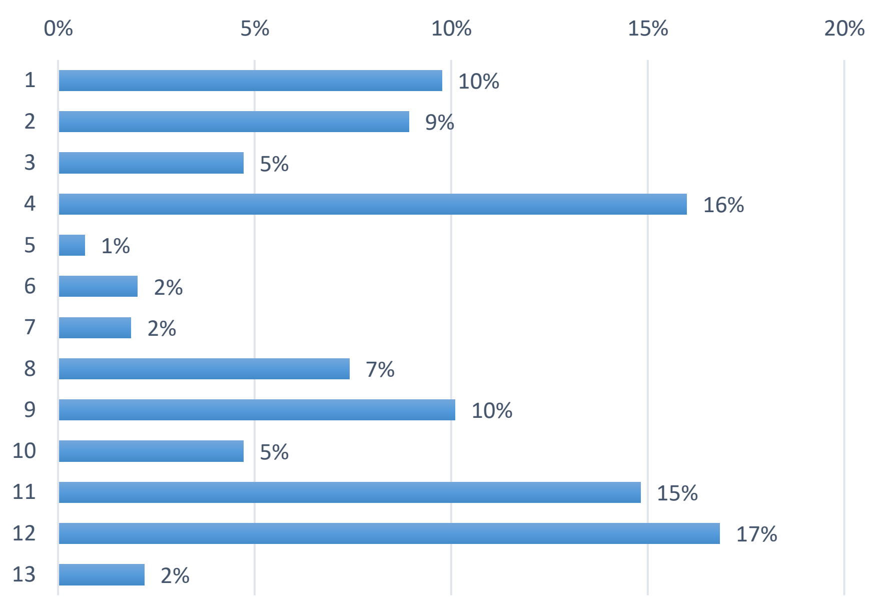
令和６年度 三田市「市内経済雇用動向調査」結果

１　単純集計

【属性について】

（1）業種

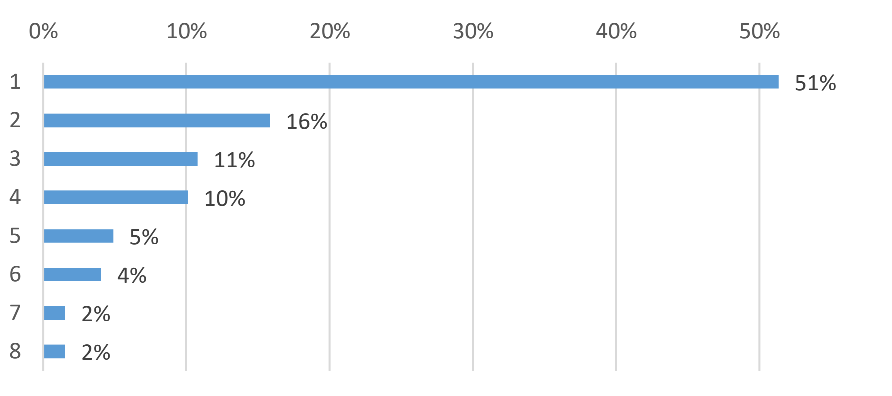
	回答数
1. 建設業	58
2. 製造業	53
3. 卸売業	28
4. 小売業	95
5. 情報通信業	4
6. 運輸業・郵便業	12
7. 金融業・保険業	11
8. 宿泊業・飲食サービス業	44
9. 生活関連サービス業・娯楽業	60
10. 教育・学習支援業	28
11. 医療・福祉	88
12. その他	100
13.未回答	13
回答総数	**594**



業種について、一番多いのは「その他（不動産賃貸業ほか）」が17％であり、次いで「小売業」16％、「医療・福祉」15％、「建設業」「生活関連サービス業・娯楽業」が10％です。

（2）従業員数

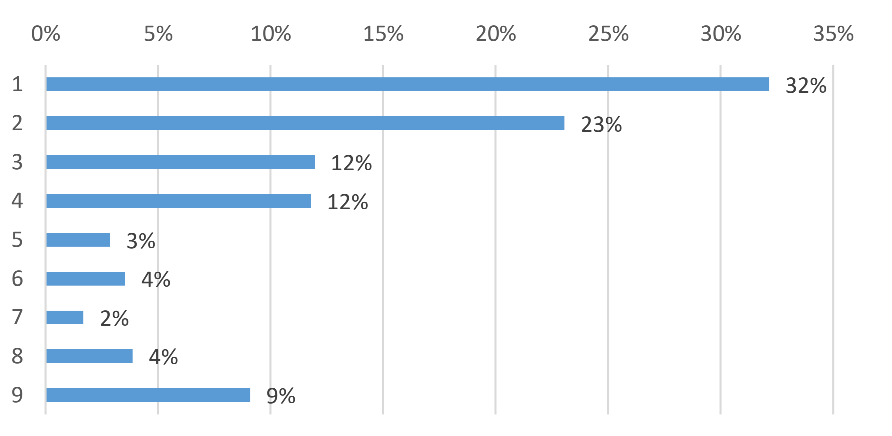
	回答数
1. 5人以下	305
2. 6人～10人	94
3. 11人～20人	64
4. 21人～50人	60
5. 51人～100人	29
6. 101人～300人	24
7. 300人超	9
8.未回答	9
回答総数	**594**



従業員数については、「5人以下」が過半数以上を占め、10人以下の従業員数の事業者が約７割を占めています。

（3）資本金

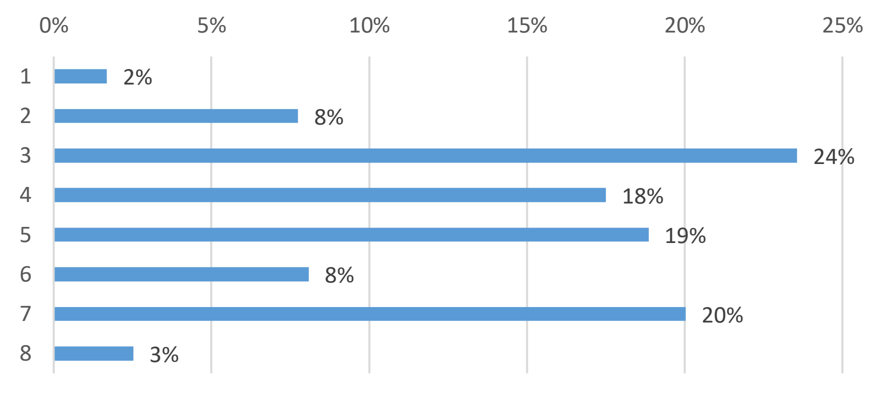
	回答数
1. 無し（個人事業主）	191
2. 500万円以下	137
3. 500万円超～1千万円以下	71
4. 1千万円超～3千万円以下	70
5.3千万円超～5千万円以下	17
6. 5千万円超～1億円以下	21
7.1億円超～3億円以下	10
8.3億円超	23
9.未回答	54
回答総数	**594**



資本金については、「無し（個人事業主）」が32％と最も多く、次いで「500万円以下」23％、「500万円超～1千万円以下」「1千万円超～3千万円以下」が12％です。

（4）業歴

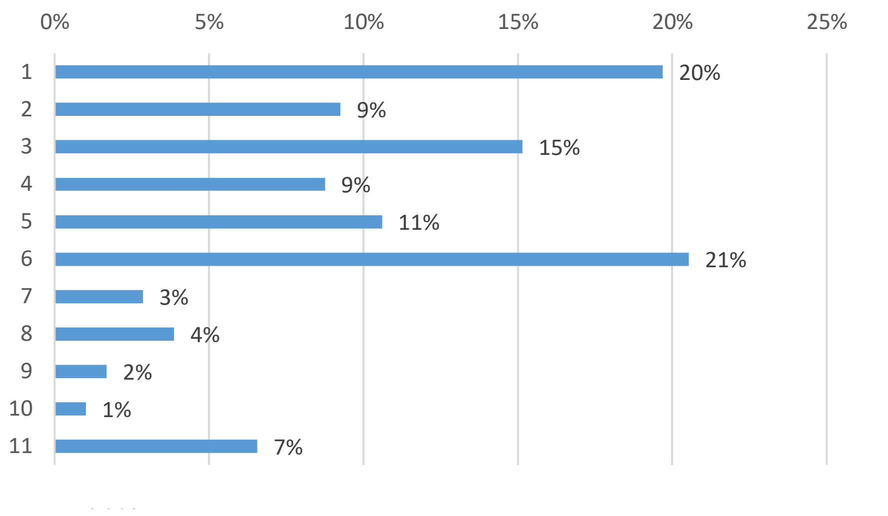
	回答数
1. 5年以下	10
2. 6年～10年以下	46
3. 11年～20年以下	140
4. 21年～30年以下	104
5.31年～40年以下	112
6. 41年～50年以下	48
7.50年超	119
8.未回答	15
回答総数	**594**



業歴については、「11年～20年以下」が24％と最も多く、次いで「50年超」20％、「31年～40年以下」19％、「21年～30年以下」が18％となっており、業歴のある事業所が約９割となっています。

（5）売上高

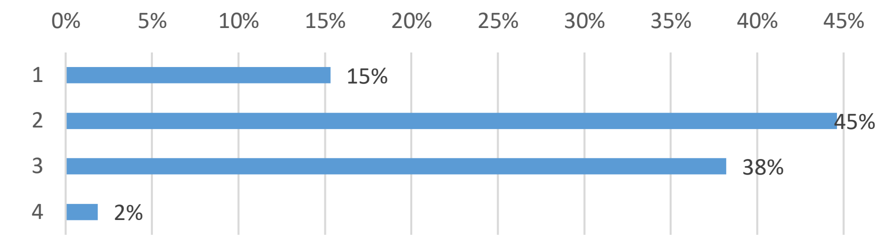
	回答数
1. 500万円未満	117
2. 500万円～1千万円未満	55
3. 1千万円～3千万円未満	90
4.3千万円～5千万円未満	52
5.5千万円～1億円未満	63
6. 1億円～5億円未満	122
7.5億円～10億円未満	17
8.10億円～50億円未満	23
9.50億円～100億円未満	10
10.100億円以上	6
11.未回答	39
回答総数	**594**



売上高については、「1億円～5億円未満」が21%と最も多く、次いで「500万円未満」20%、「1千万円～3千万円」が15%です。

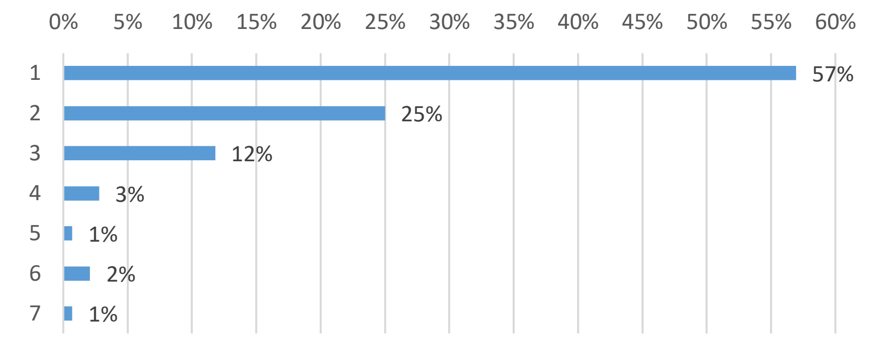
【質問１】前期（令和6年7月～9月）の業況について、一年前同期（令和5年7月～9月）の実績に比べどのように評価されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	91
2. 変わらない	265
3. 悪い	227
4.未回答	11
回答総数	**594**



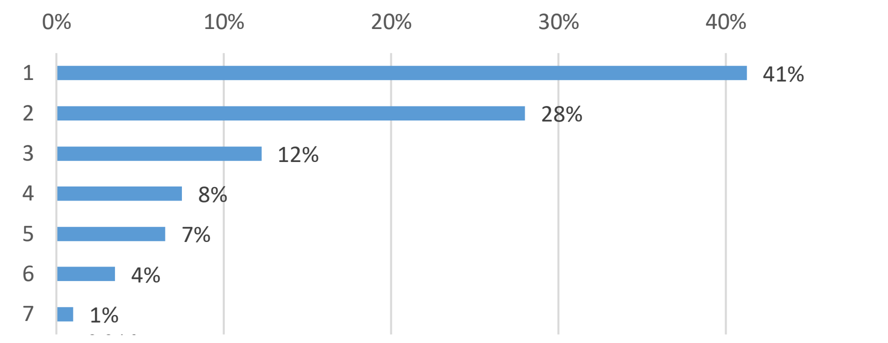
①「良い」要因　※複数回答

	回答数
1. 売上が増加した	82
2. 利益が増加した	36
3. 受注が増加（減少）した	17
4.業界の市場規模が拡大した	4
5.業界の競争が緩和した	1
6.その他	3
7.未回答	1
回答総数	**144**



②「悪い」要因　※複数回答

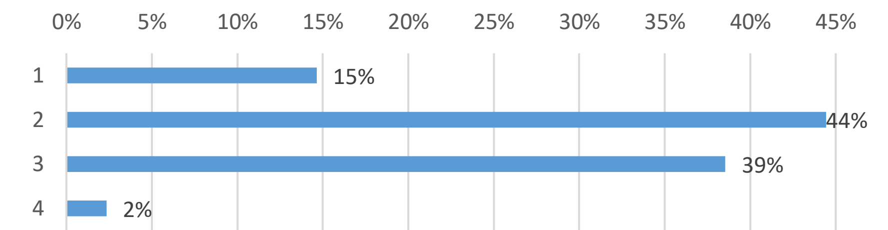
	回答数
1. 売上が減少した	165
2. 利益が減少した	112
3. 受注が増加（減少）した	49
4.業界の市場規模が縮小した	30
5.業界の競争が激化した	26
6.その他	14
7.未回答	4
回答総数	**400**



前期の業況については、「変わらない」が45%と最も多く、次いで「悪い」が38%、「良い」が15%です。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が８割以上を占めています。
「悪い」と回答したところの要因についても、売上や利益が減少したことによる要因が過半数以上を占めています。

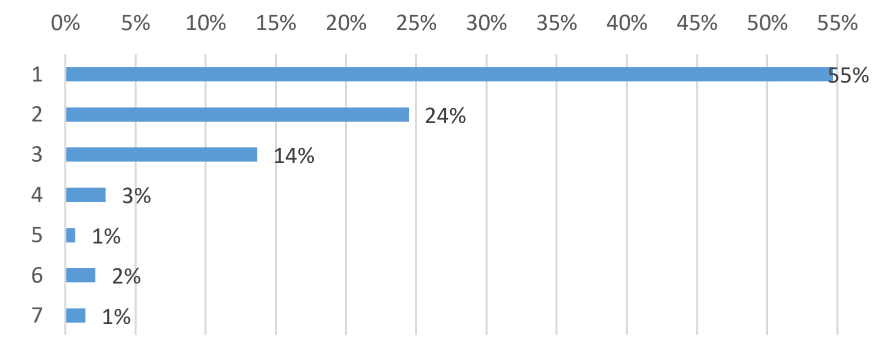
【質問２】今期（令和6年10月～12月）の業況について、一年前同期（令和5年10月～12月）の実績に比べどのように評価されていますか。（〇は１つ）

	回答数
1. 良い	87
2. 変わらない	264
3. 悪い	229
4.未回答	14
回答総数	**594**



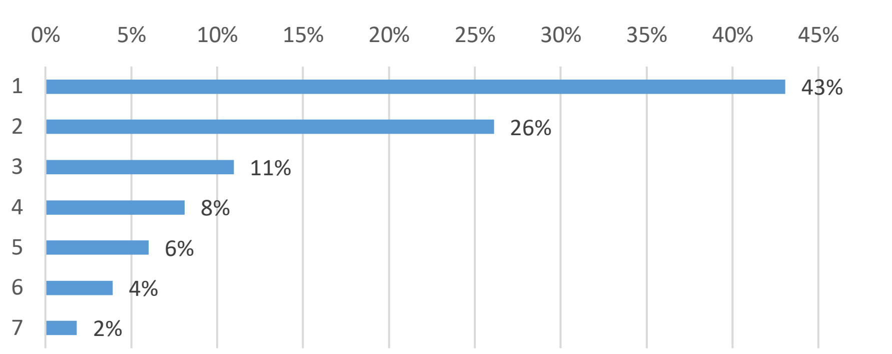
①「良い」要因　※複数回答

	回答数
1. 売上が増加した	76
2. 利益が増加した	34
3. 受注が増加（減少）した	19
4.業界の市場規模が拡大した	4
5.業界の競争が緩和した	1
6.その他	3
7.未回答	2
回答総数	**139**



②「悪い」要因　※複数回答

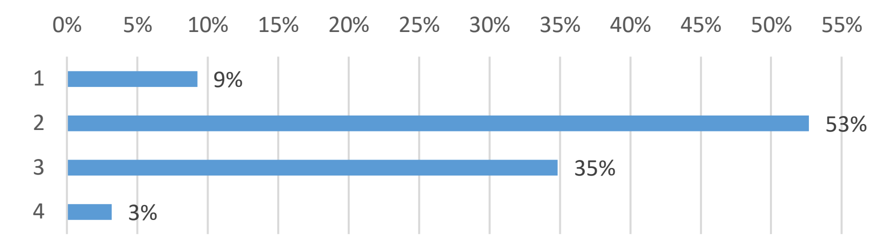
	回答数
1. 売上が減少した	165
2. 利益が減少した	100
3. 受注が増加（減少）した	42
4.業界の市場規模が縮小した	31
5.業界の競争が激化した	23
6.その他	15
7.未回答	7
回答総数	**383**



今期の業況については、「変わらない」が44%と最も多く、次いで「悪い」が39%、「良い」が15%です。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が８割近くを占めています。
「悪い」と回答したところの要因についても、売上や利益が減少したことによる要因が７割近くを占めています。

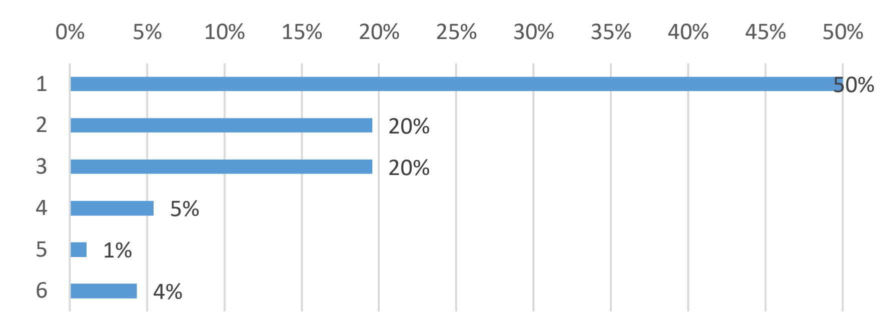
【質問３】来期(令和7年1月～3月)の業況の見通しについて、一年前同期(令和6年1月～3月）の実績に比べどのように予想されていますか。(〇は１つ)

	回答数
1. 良い	55
2. 変わらない	313
3. 悪い	207
4.未回答	19
回答総数	**594**



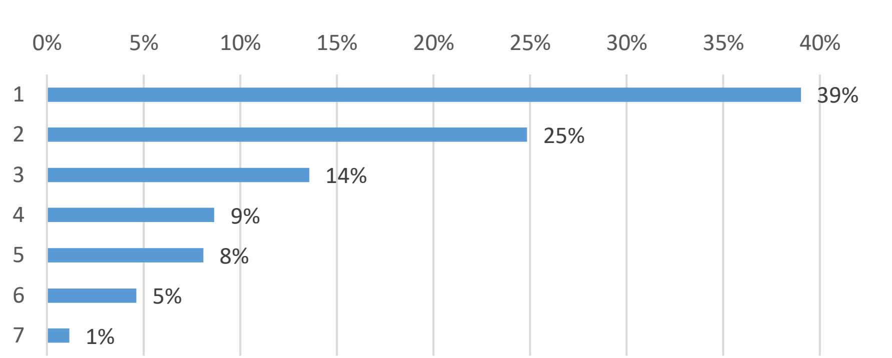
①「良い」要因　※複数回答

	回答数
1. 売上が増加した	46
2. 利益が増加した	18
3. 受注が増加（減少）した	18
4.業界の市場規模が拡大した	5
5.業界の競争が緩和した	1
6.その他	4
回答総数	**92**



②「悪い」要因　※複数回答

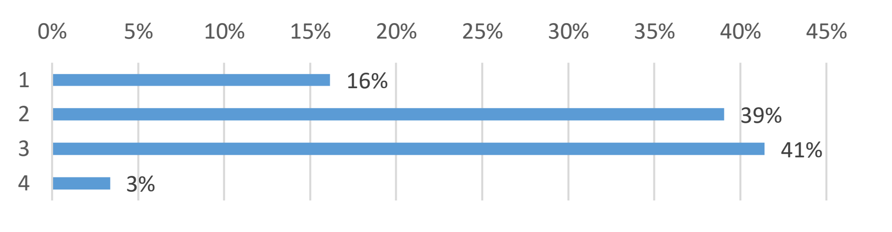
	回答数
1. 売上が減少した	135
2. 利益が減少した	86
3. 受注が増加（減少）した	47
4.業界の市場規模が縮小した	30
5.業界の競争が激化した	28
6.その他	16
7.未回答	4
回答総数	**346**



来期の業況については、「変わらない」が53%と最も多く、次いで「悪い」が35%、「良い」が9%です。
「良い」と回答したところの要因としては、「売上が増加した」「利益が増加した」が７割を占めています。
「悪い」と回答したところの要因についても、売上や利益、受注が減少したことによる要因が８割近くを占めています。

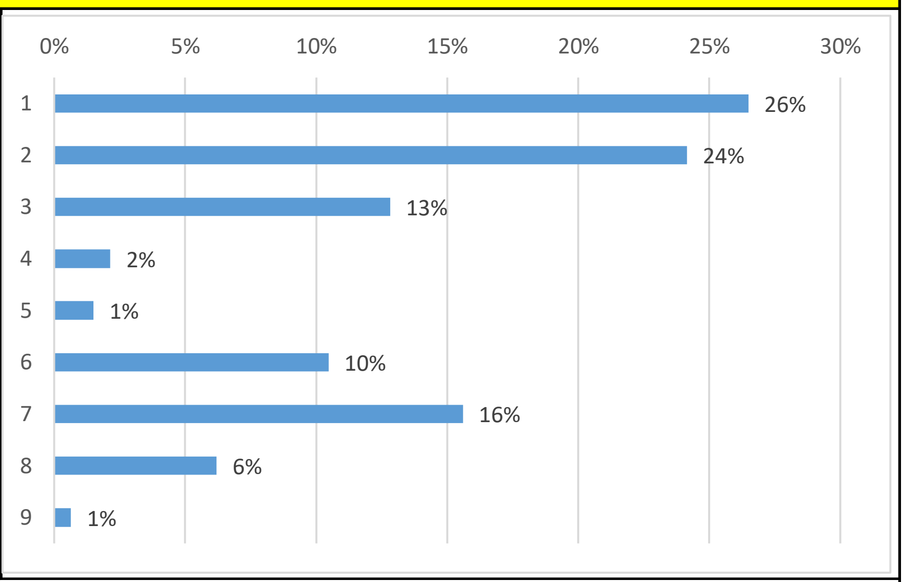
【質問４】コロナ前(2019年)と比べて、今期（令和6年10月～12月）の貴事業所の業況について、どのように評価されていますか。(〇は１つ)

	回答数
1. 良い	96
2. 変わらない	232
3. 悪い	246
4.未回答	20
回答総数	**594**



・「悪い」要因　※複数回答

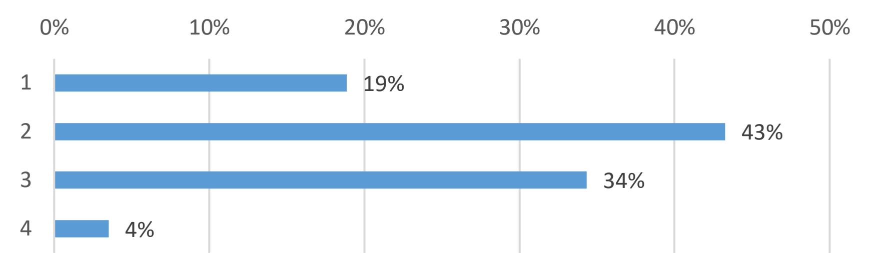
	回答数
1. 消費意欲の低下が回復せず受注・利用者の減少が継続	124
2.エネルギー価格・物価高騰による利益の圧迫	113
3.新しい生活様式の浸透による消費動向の変化	60
4.国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れや入手困難	10
5.新規事業の開始や事業転換等による新分野への参入による負担増など	7
6. 人手不足による企業活動の停滞	49
7. 最低賃金の引上げ等による人件費の増加	73
8.その他	29
9.未回答	3
回答総数	**468**



コロナ前と比べて今期の業況については、「悪い」が41%と最も多く、次いで「変わらない」が39%です。
「悪い」と回答した方の要因は、「消費意欲の低下が回復せず受注・利用者の減少が継続」26%と最も多く、「エネルギー価格・物価高騰による利益の圧迫」が24%、「最低賃金の引上げ等による人件費の増加」16%となっています。

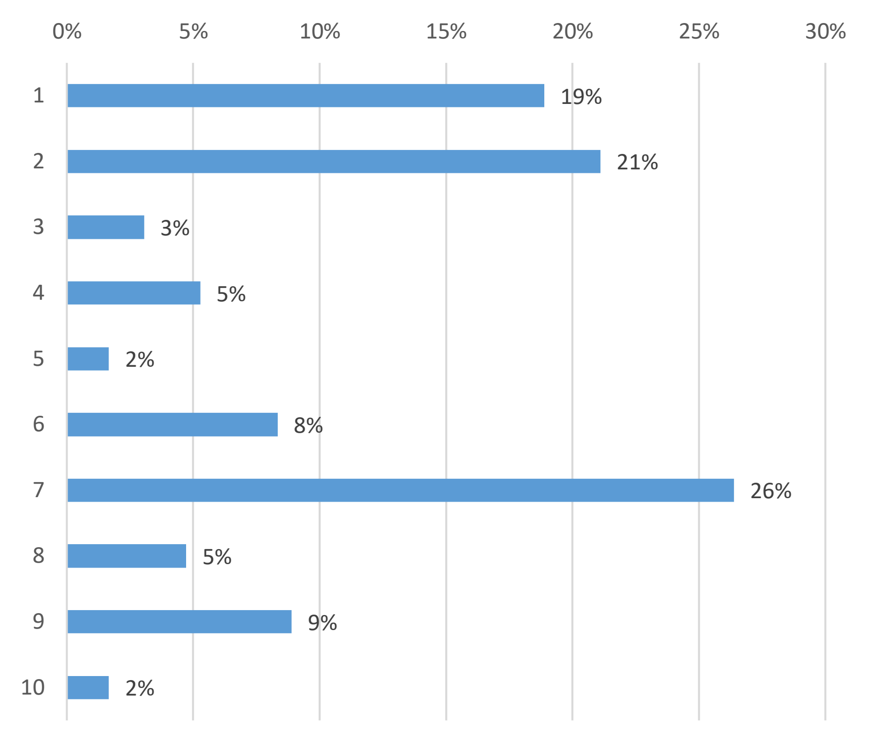
【質問５】今期（令和6年10月～令和6年12月）の売上高について、一年前同期（令和5年10月～令和5年12月）と比べて増減がありましたか。（〇は１つ）

	回答数
1.増加した	112
2. 変わらない	257
3. 減少した	204
4 .未回答	21
回答総数	**594**



・「減少」要因　※複数回答

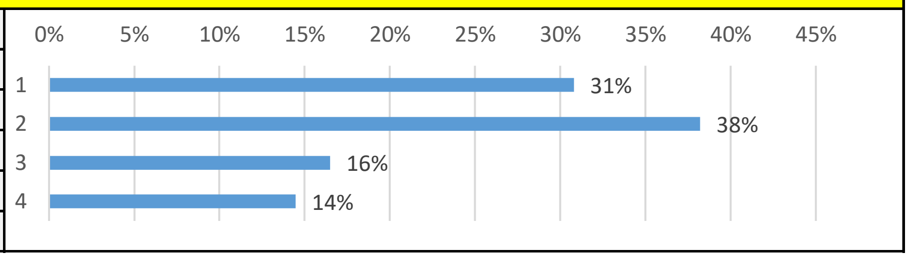
	回答数
1. コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	68
2. エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	76
3. コロナによる自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	11
4. エネルギー価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	19
5. 国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	6
6. 人手不足による企業活動の停滞	30
7. 得意先、固定客の減少	95
8. 商品等の競争力低下	17
9. その他	32
10.未回答	6
回答総数	**360**



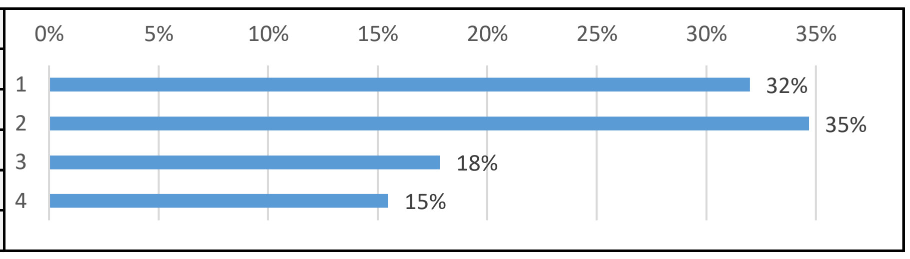
売上高の減少の要因についてみると、「得意先、固定客の減少」26%、「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」21%、「コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が19%となっています。

【質問６】「仕入高」について、前期（令和6年7月～9月）の実績の評価、今期（令和6年10月～12月）及び来期（令和7年1月～3月）の見通しをそれぞれお答えください。（〇は１つ）

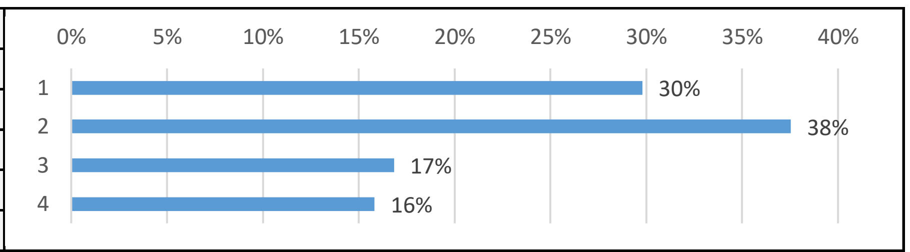
①前期	**回答数**
1. 上昇	183
2. 変わらない	227
3. 低下	98
4.未回答	86
回答総数	**594**



②今期	**回答数**
1. 上昇	190
2. 変わらない	206
3. 低下	106
4.未回答	92
回答総数	**594**



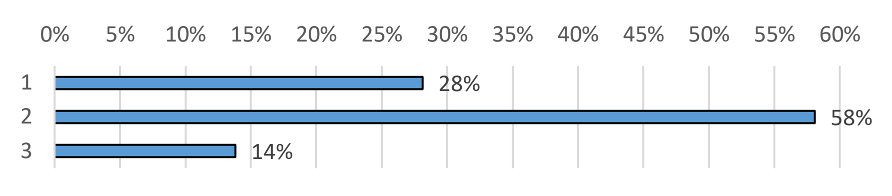
③来期	**回答数**
1. 上昇	177
2. 変わらない	223
3. 低下	100
4.未回答	94
回答総数	**594**



仕入高については、いずれの期も「変わらない」が一番多く、次いで「上昇」と答えた方が多くなっています。

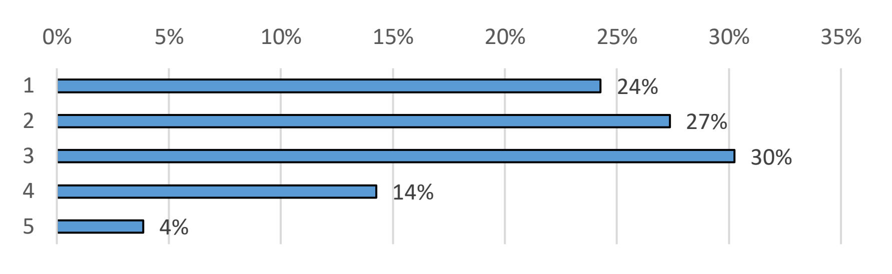
【質問７】エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていますか。該当するものに〇をご記入ください。

	回答数
1. 転嫁できている	167
2. 転嫁できていない	345
3.未回答	82
回答総数	**594**



【転嫁できていない理由】

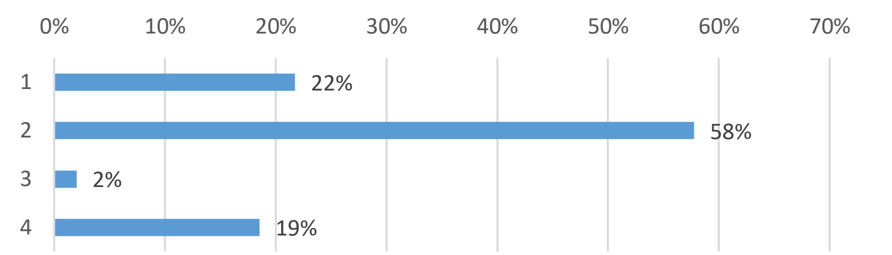
	回答数
1. 顧客が競合に流れるため	126
2. 顧客との関係悪化を懸念しているため	142
3.値上げによる影響がわからないため	157
4. その他	74
5.未回答	20
回答総数	**519**



エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を６割近くの方は価格転嫁できておらず、その理由については、「値上げによる影響がわからない」30%、「顧客との関係悪化を懸念」27%、「顧客が競合に流れる」24%となっている。

【質問８】主な仕入れ先はどこに在りますか。（〇は１つ）

	回答数
1.市内	129
2.市外	343
3.海外	12
4.未回答	110
回答総数	**594**

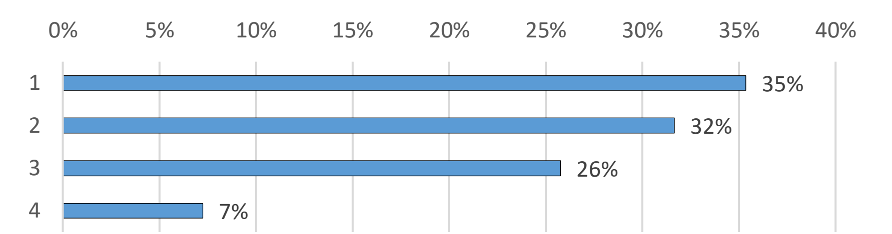


仕入先については、「市外」が６割近くを占めており、次いで「市内」が22%となっている。

【質問９】「採算」について、前期（令和6年7月～9月）の実績の評価、今期（令和6年10月～12月）及び来期（令和7年1月～3月）の見通しをそれぞれお答えください。（〇は1つ）

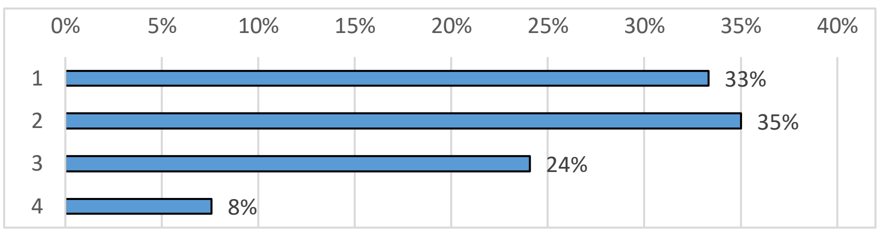
①前期

	回答数
1. 黒字	210
2. 収支均衡	188
3. 赤字	153
4.未回答	43
回答総数	**594**



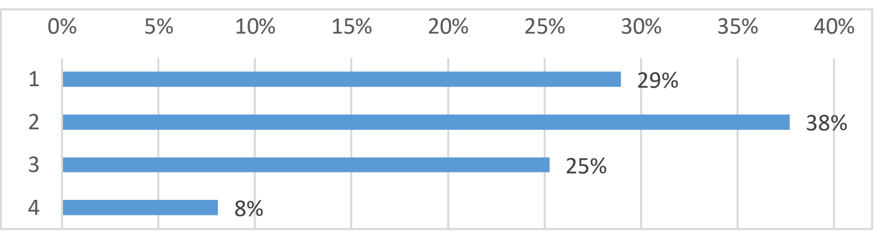
②今期

	回答数
1. 黒字	198
2. 収支均衡	208
3. 赤字	143
4.未回答	45
回答総数	**594**



②来期

	回答数
1. 黒字	172
2. 収支均衡	224
3. 赤字	150
4.未回答	48
回答総数	**594**

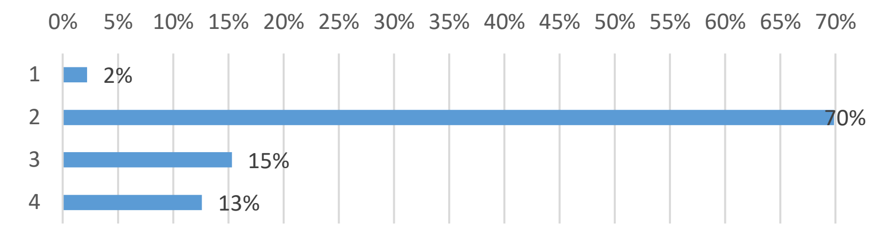


採算についてみると、前期は「黒字」が35%と一番多かったが、今期・来期は「収支均衡」が一番多く、「黒字」と回答した方は前期から今期、来期になると29%まで減少している。なお、「赤字」と回答した方は、全期を通しておおよそ25%となっている。

【質問10】今期（令和6年10月～12月）の生産・営業用設備の状況について、一年前同期（令和5年10月～12月）に比べどのように評価されていますか。（〇は1つ）

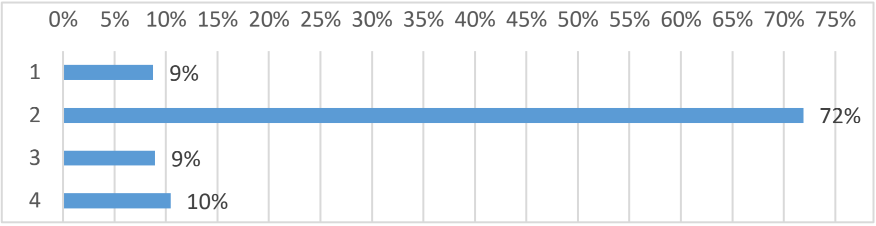
①現在の状況

	回答数
1. 過剰	13
2. 適正	415
3. 不足	91
4.未回答	75
回答総数	**594**



【質問11】今後の設備投資の予定について、該当する番号を１つ選び、〇をつけてください。

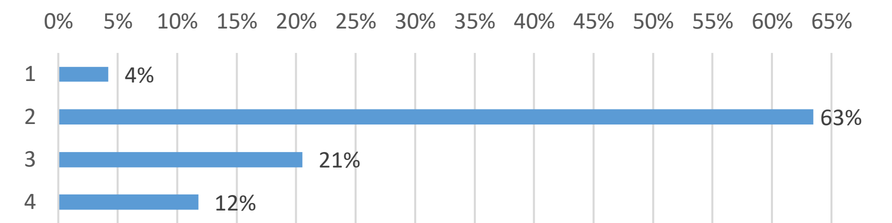
	回答数
1. 増設する	52
2. 現状維持	427
3. 縮小する	53
4.未回答	62
回答総数	**594**



生産・営業用設備の状況については、７割の方が「適正」と回答しており、今後の設備投資についても７割を超える方が「現状維持」と回答しています。また、約１割の方が、「増設する」「縮小する」と回答しています。

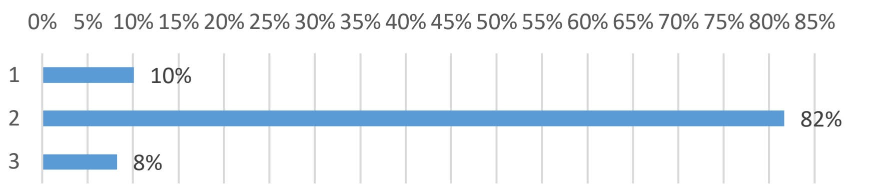
【質問12】今期（令和6年10月～12月）の資金繰りについて、一年前同期（令和5年10月～12月）に比べどのように評価されていますか。（〇は1つ）

	回答数
1. 楽である	25
2. 変わらない	377
3. 苦しい	122
4.未回答	70
回答総数	**594**

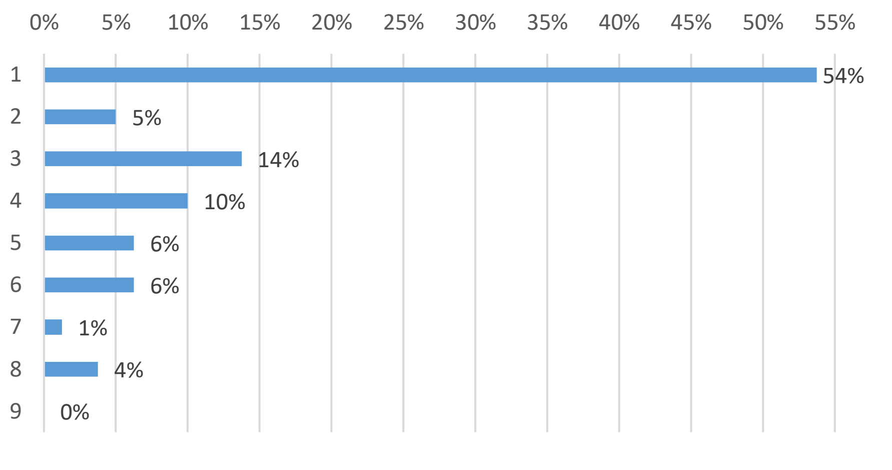


【質問13】令和6年4月以降に事業用資金の借入申込をされましたか。

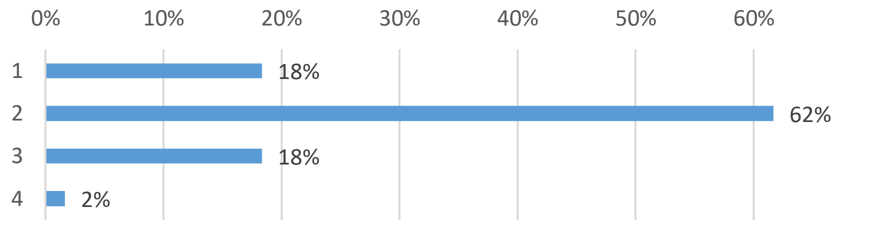
	回答数
1. 借入申込をした	60
2. 借入申込をしていない	485
3.未回答	49
回答総数	**594**



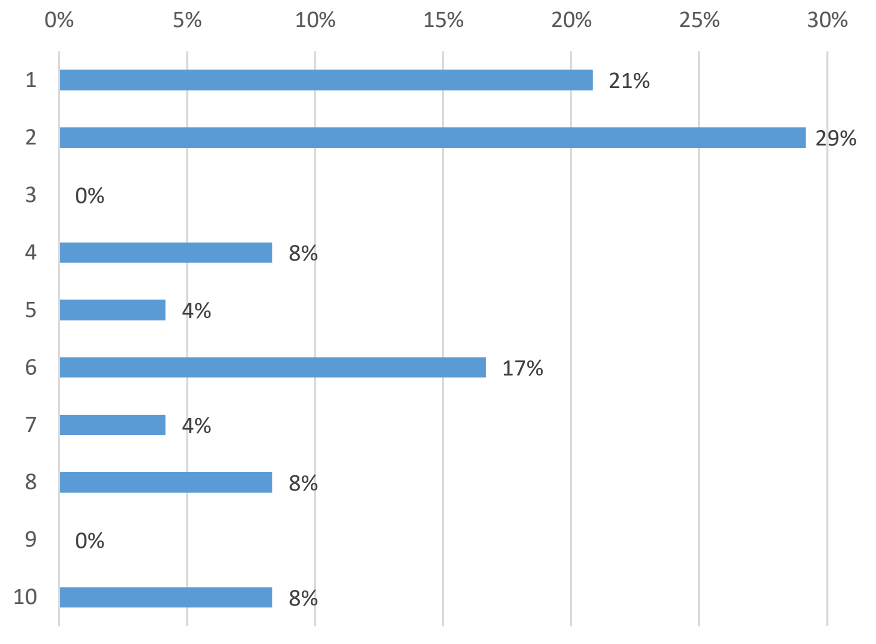
①借入資金の使途　※複数回答	回答数
1. 通常の運転資金	43
2. 売上(受注)増に伴う増加運転資金	4
3. 新規設備投資に係わる資金	11
4. 既存設備の改修・定期更新に係わる資金	8
5. 新規事業に係わる資金	5
6. 人材採用・育成に係わる資金	5
7. 研究開発資金	1
8. 宣伝・ＰＲに係わる資金	3
9. その他	0
回答総数	**80**



②金融機関の姿勢	回答数
1. 緩い	11
2. 普通	37
3. 厳しい	11
4.未回答	1
回答総数	**60**

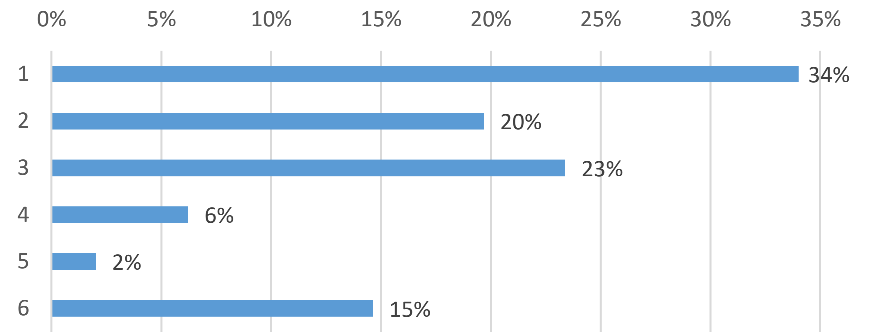


③どのような点が厳しいか　※複数回答	回答数
1. 申込金額の借入が困難(減額を含む)	5
2. 条件の厳格化(担保の追加、審査内容、保証条件等)	7
3. 新規借入の際の既存貸付の繰上げ返済の要求	0
4. 信用保証協会の保証付加の要求	2
5. 返済期間の延長の申し出の拒否	1
6. 金利の引き上げの要求	4
7. 他の金融機関、公的機関の利用を勧められた	1
8. 貸付条件は変わらないがサービスは低下した	2
9. その他	0
10.未回答	2
回答総数	**24**

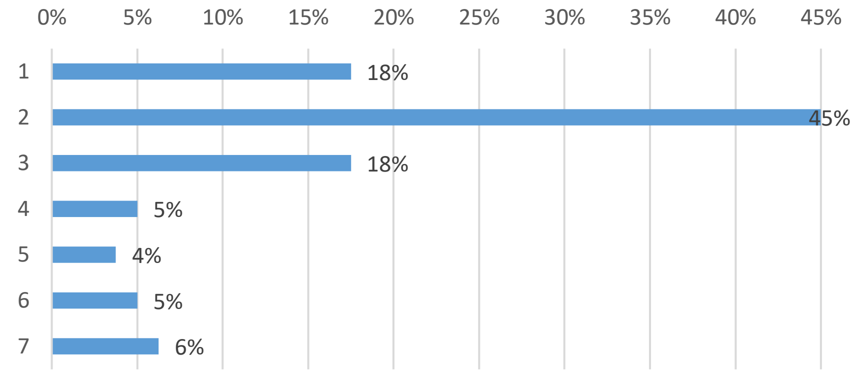


【質問14】貴事業所のメインバンクをお答えください。（○は１つ）

①メインバンク	回答数
1. 都市銀行	202
2. 地方銀行	117
3. 信用金庫	139
4. 信用組合	37
5. 政府系	12
6.未回答	87
回答総数	**594**



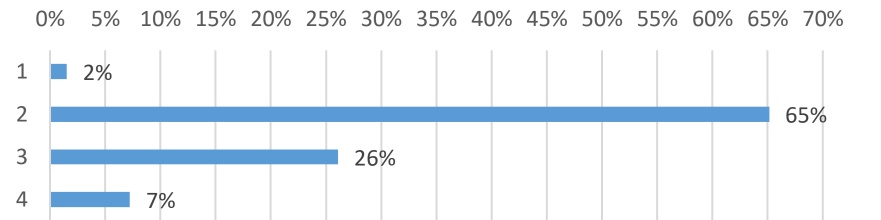
②上記金融機関から借入された理由　※複数回答	回答数
1. 金利が低い	14
2. 長年の付き合い	36
3. 行員の対応が親身、丁寧	14
4. 融資以外のサポートメニューが豊富	4
5. 支店進出先にも金融機関の支店がある	3
6.その他	4
7.未回答	5
回答総数	**80**



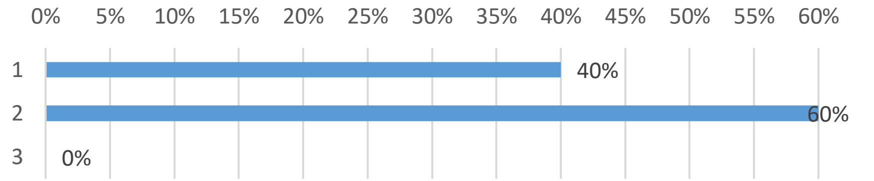
令和6年4月以降に事業用資金の借入申込については、８割を超える方は申し込みはしていない。一方で、１割の方は通常の運転資金や新規設備投資や設備改修のために借入申込をしています。借入申込をした方は、金融機関の姿勢については６割の方が「普通」と回答している一方で、「緩い」「厳しい」についても２割の方が回答している。
「厳しい」と回答した方の理由としては、「条件の厳格化」や「申込金額の借入が困難」といった回答が多かった。

【質問15】今期（令和6年10月～12月）の従業員数について、一年前同期（令和5年10月～12月）に比べどのように評価されていますか。（○は1つ）

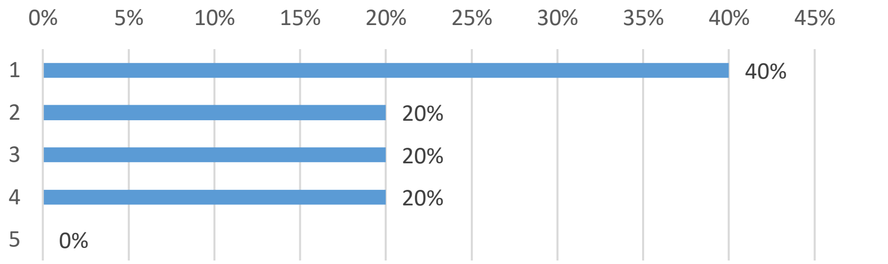
	回答数
1. 過剰	9
2. 適正	387
3. 不足	155
4.未回答	43
回答総数	**594**



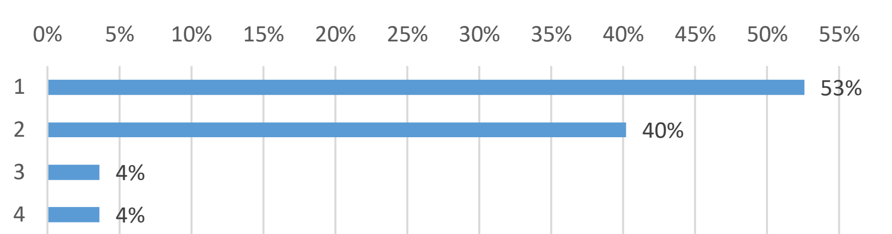
①過剰な雇用形態　※複数回答	回答数
1. 正規従業員	4
2. パート・アルバイト	6
3. 派遣労働者	0
回答総数	**10**



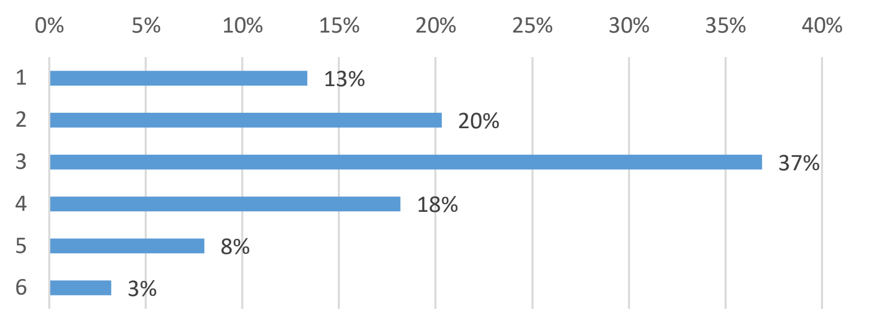
②過剰な職種　※複数回答	回答数
1. 事務職	4
2. 営業・販売職	2
3. 専門技術職	2
4.生産・労務職	2
5.その他	0
回答総数	**10**



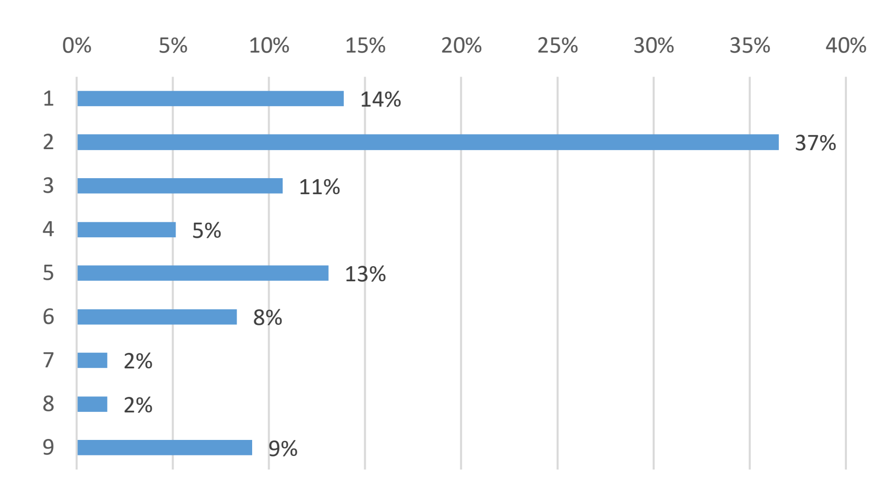
③不足な雇用形態　※複数回答	回答数
1. 正規従業員	102
2. パート・アルバイト	78
3. 派遣労働者	7
4.未回答	7
回答総数	**194**



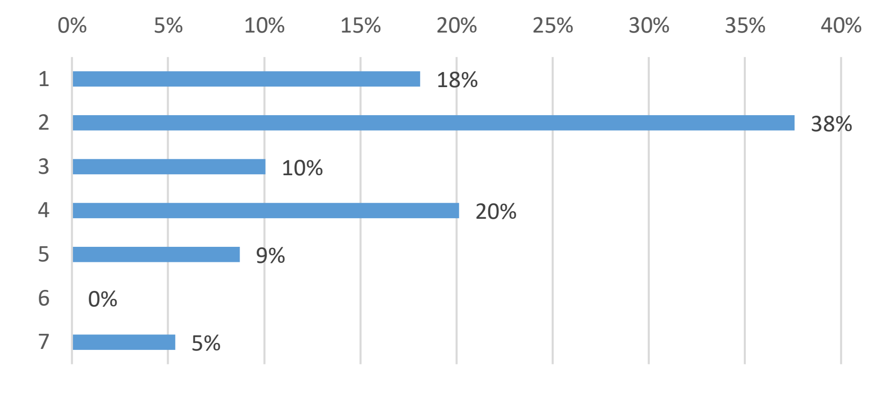
④不足している職種　※複数回答	回答数
1. 事務職	25
2. 営業・販売職	38
3. 専門技術職	69
4.生産・労務職	34
5.その他	15
6.未回答	6
回答総数	**187**



⑤どのような支援を希望するか　※複数回答	回答数
1. 人材育成・職業訓練に対する支援	35
2. 採用活動への支援	92
3. 業務効率化・省力化への支援	27
4. 外国人雇用への支援	13
5. 女性が働きやすい環境整備への支援	33
6. 高齢者が働きやすい環境整備への支援	21
7. OB人材（大企業等）の活用への支援	4
8. その他	4
9.未回答	23
回答総数	**252**



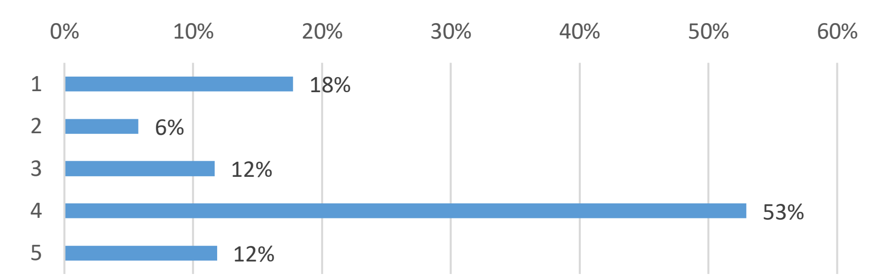
⑥具体的な採用活動への支援　※複数回答	回答数
1. 企業説明会(合同面接会)の開催	27
2. 求人掲載料の助成	56
3. ホームページの採用ページ作成	15
4. 学生・学校とのマッチングの実施	30
5. 学生の職業体験受入れ	13
6. その他	0
7.未回答	8
回答総数	**149**



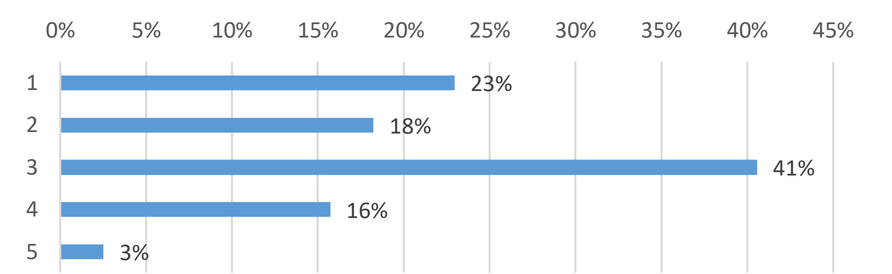
従業員数については、「適正」が65%と最も多く、「不足」が26%となっています。「不足」の雇用形態としては、「正規」が53%、「パート・アルバイト」が40%でした。職種としては、「専門技術職」が37%、「営業・販売職」が20%、「生産・労務職」が18%と続いています。「採用活動への支援」を希望するところが多く、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会）」への支援を求めている回答が多くありました。

【質問16】貴事業所では、BCP（事業継続計画）を策定されていますか。

①策定状況	回答数
1. 策定している	105
2. 現在策定中である	34
3. 策定を検討中である	69
4.策定していない	313
5.未回答	70
回答総数	**591**



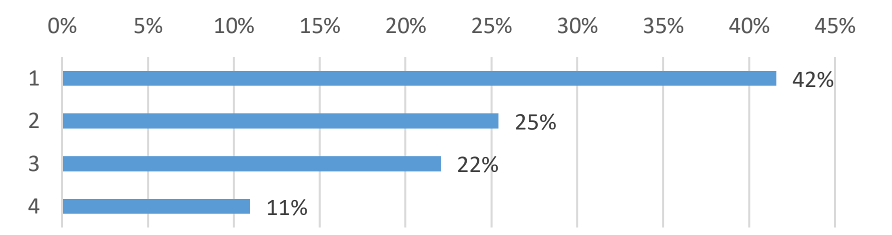
②策定していない理由	回答数
1. BCP（事業継続計画）を知らない	73
2. 計画策定の方法がわからない	58
3. 必要性を感じない	129
4.計画策定が手間である。時間がない	50
5.未回答	8
回答総数	**318**



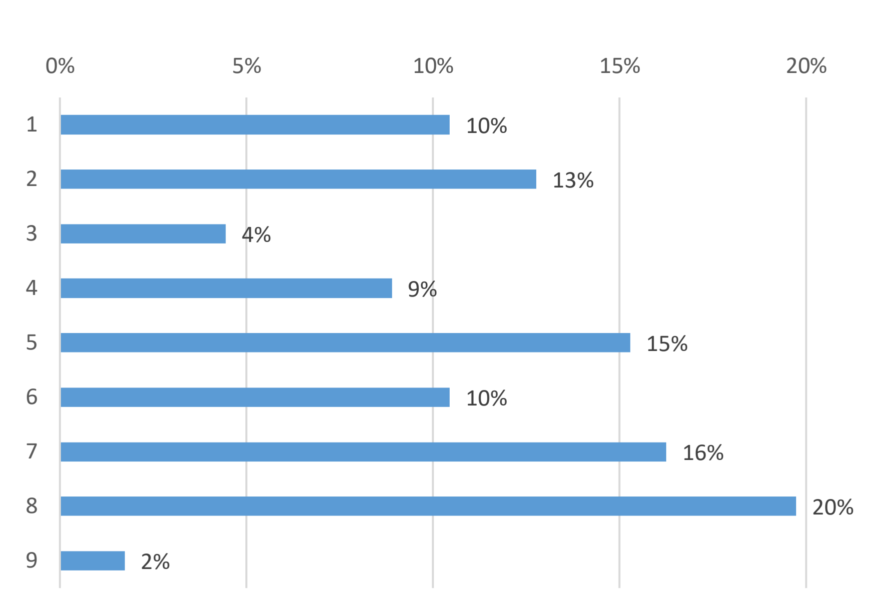
BCP（事業継続計画）の策定については、「策定している」が18%、「現在策定中」が6%となっている一方、「策定を検討中」が12%、「策定していない」が53%となっている。策定していない理由としては、「必要性を感じない」「BCPを知らない」「策定方法がわからない」などが８割以上を占めています。

【質問17】貴事業所において、生産性向上に向けて取り組みをされていますか。

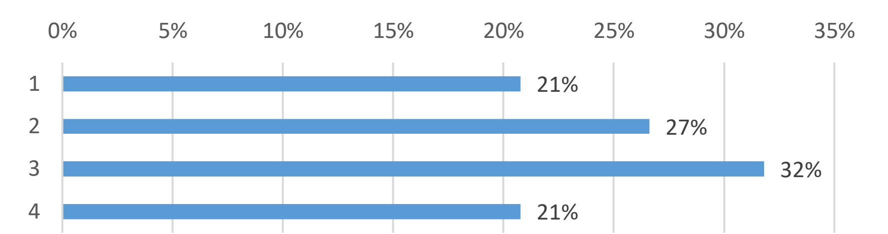
	回答数
1. 取り組んでいる	247
2. 取り組んでいない	151
3. 今後取り組んでいきたい	131
4.未回答	65
回答総数	**594**



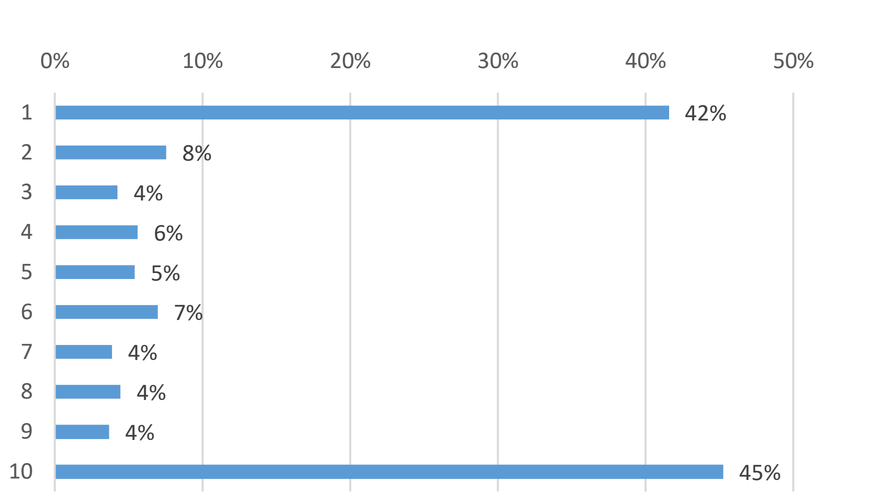
①どのような取り組み（具体的に）　※複数回答	回答数
1. 高付加価値の新商品・新サービスの開発	54
2. 既存顧客のニーズを深堀りする	66
3. 既存取引先の見直し・整理	23
4.仕入れコストの削減（共同仕入れ等）	46
5.新規顧客の開拓、販路開拓	79
6.設備投資（生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ）	54
7.人財育成（技術の向上、多能工化、モチベーションの向上）	84
8.業務効率化・見直し・定型化（マニュアル整備等）	102
9.その他	9
回答総数	**517**



②取り組んでいない理由	回答数
1. 資金不足	32
2. ノウハウがわからない	41
3. その他	49
4.未回答	32
回答総数	**154**



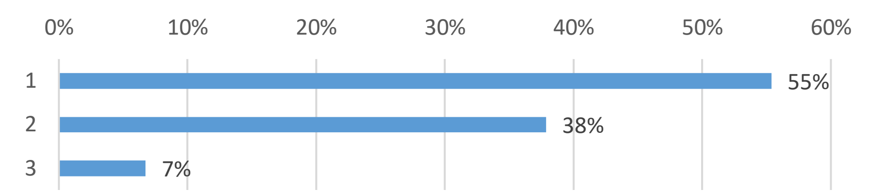
③生産性向上への希望する支援策	回答数
1. 補助金・助成金	215
2. 公的支援機関や専門家による経営相談	39
3. 先進事例の公表	22
4.専門家の派遣	29
5.セミナーの開催	28
6.研修制度	36
7.ベンダー、ツール情報の提供	20
8.融資・債務保証	23
9.その他	19
10.未回答	234
回答総数	**665**



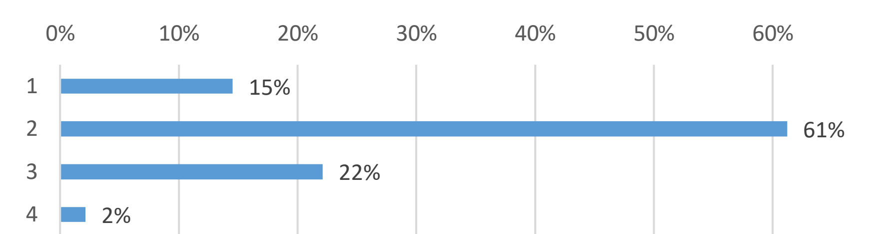
生産性向上の取り組みについては、「取り組んでいる」が42%、「取り組んでいない」が25%となっています。業務効率化・見直し・定型化や人財育成、新規顧客の開拓、販路開拓などに取り組んでいるところが多い結果となっています。
一方、「取り組んでいない」理由としては、資金不足やノウハウがわからないといった回答が半数を占めています。
希望する支援策としては、補助金・助成金を求める回答が群を抜いて多くなっています。

【質問18】最近、空き時間に数時間だけ働く「スポットワーク」という働き方がありますが、ご存知でしょうか。

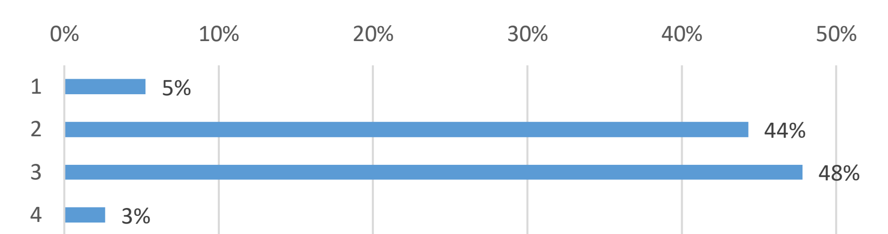
①スポットワークをご存知ですか	回答数
1. 知っている	329
2. 知らない	225
3.未回答	40
回答総数	**594**



②人材確保に利用したいか	回答数
1. 利用したい	48
2. 利用したくない	202
3.わからない	73
4.未回答	7
回答総数	**330**



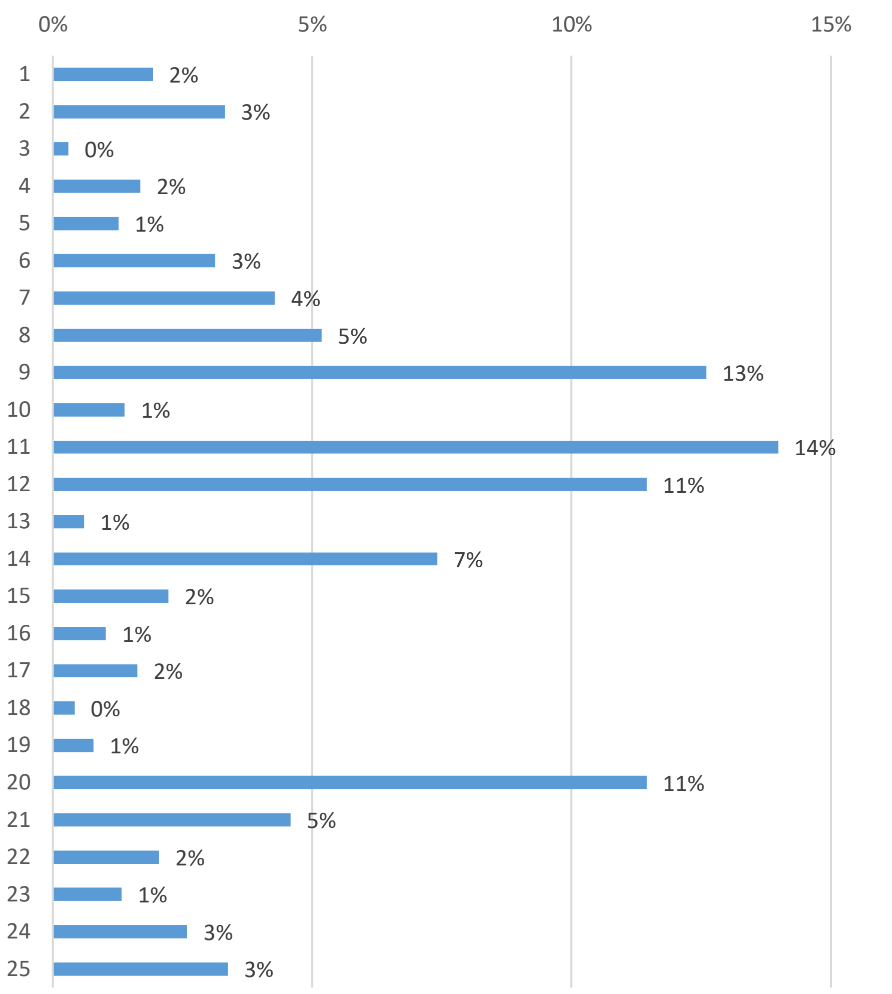
③説明会、セミナー等に参加したいか	回答数
1. 参加したい	12
2. 参加したくない	101
3.わからない	109
4.未回答	6
回答総数	**228**



スポットワークについては、半数以上の方は「知っている」と回答しているが、約６割の方は「利用したくない」と回答している。
また、説明会やセミナー等への参加についても「わからない」「参加したくない」が９割を超える結果となっている。

【質問19】貴事業所が直面している経営上の課題（問題等）について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

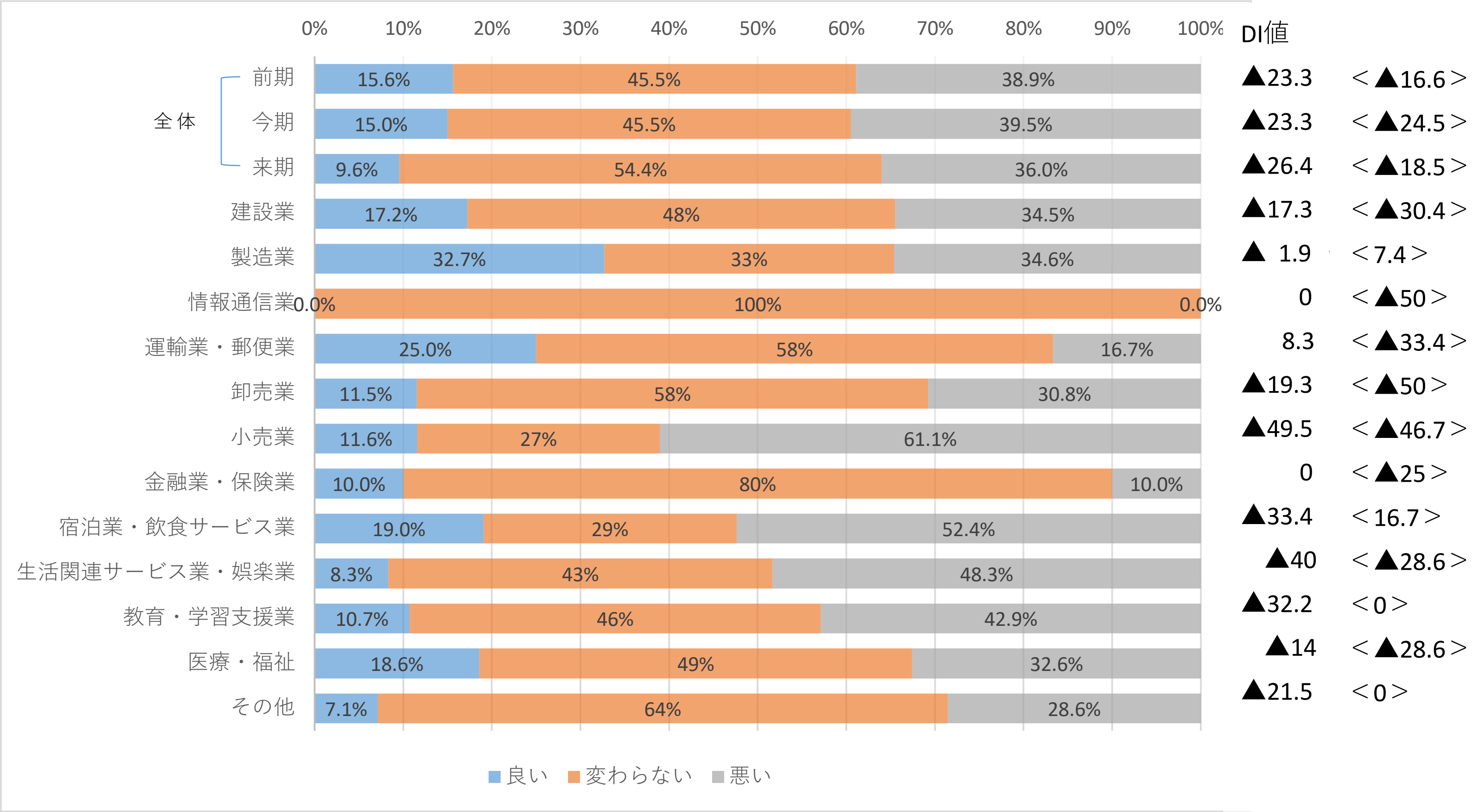
	回答数
1. 大企業等の進出による競争激化	32
2. 新規参入業者の増加	55
3.仕事の海外流出	5
4.協力企業(外注先等)の倒産、廃業	28
5.官公需用の低迷	21
6.民間需要の低迷	52
7.ニーズ変化への対応難	71
8.売上(受注)価格の低減	86
9.原材料・仕入商品価格の上昇	209
10.在庫の過剰	23
11. 人件費の高騰	232
12. 諸経費の増加	190
13.設備・店舗等の過剰	10
14.設備・店舗等の老朽化又は狭さ	123
15.生産・販売能力の不足	37
16.土地の不足	17
17.ＩＴ投資による業務効率化	27
18.連携先（他業種、研究機関、地域）の情報不	7
19.事業資金の借入難	13
20.従業員の確保難	190
21.後継者難	76
22.消費税引き上げへの対応難	34
23.周辺の空き店舗増加による賑わいの低下	22
24.特になし	43
25.未回答	56
回答総数	**1659**



経営上の課題（問題等）については、「人件費の高騰」が14%、「原材料・仕入商品価格の上昇」が13%、「従業員の確保難」が12%、「諸経費の増加」が11%と多くなっています。

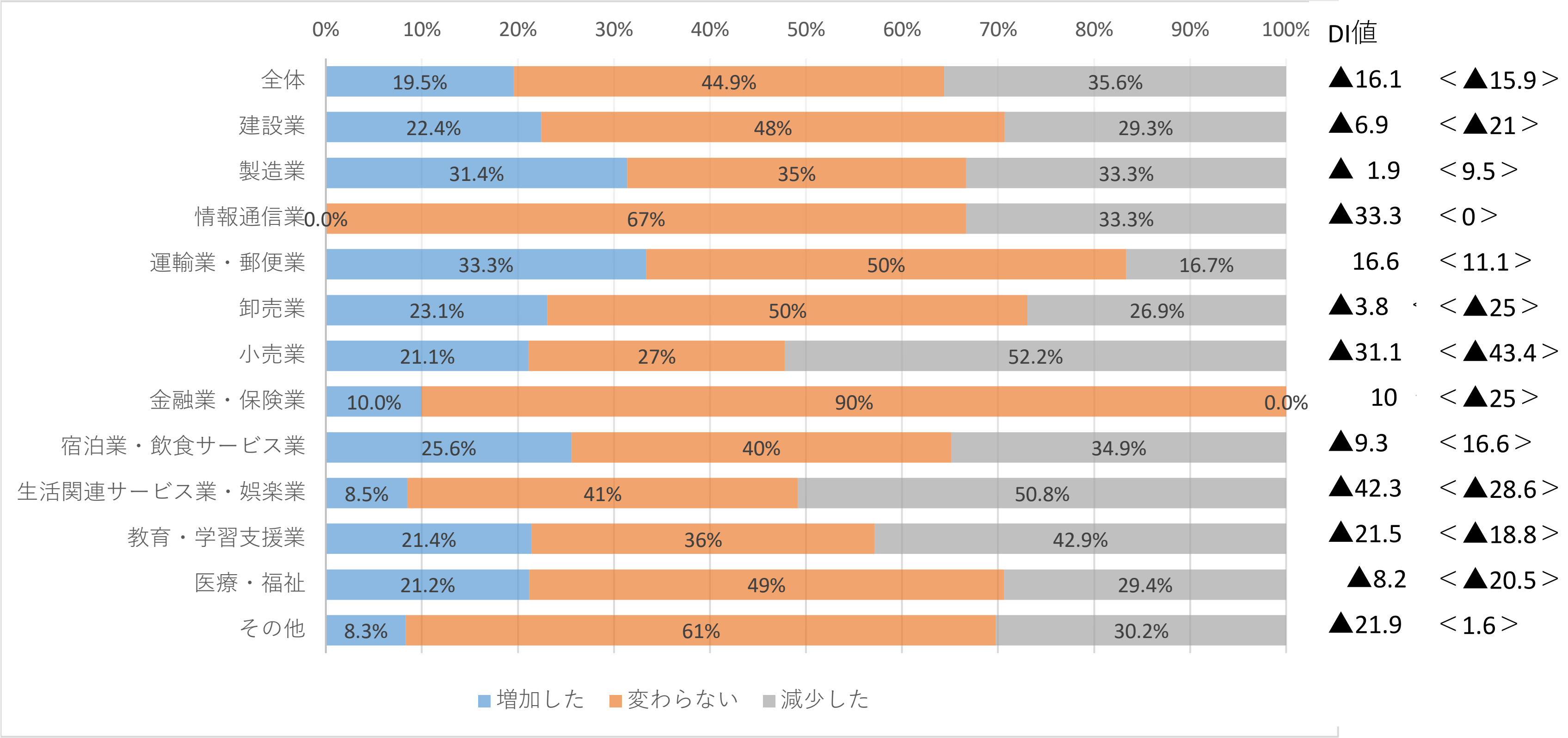
２　クロス集計

■業況



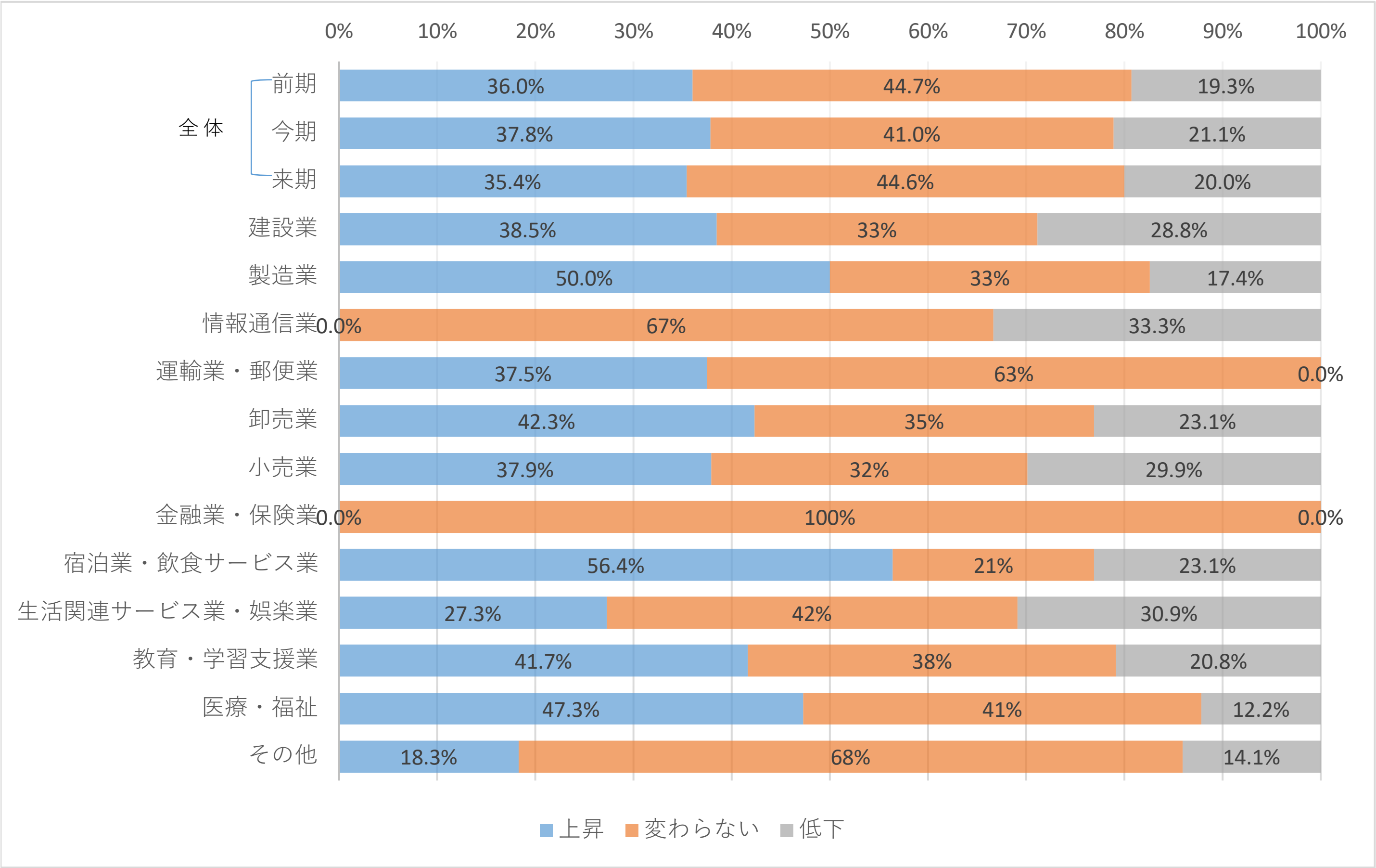
・2024年度10月～12月の全業種の業況判断DIは、前回調査時▲24.5→▲23.3（前回差1.2ポイント増）となり、マイナス幅が若干縮小した。
・「製造業」と「宿泊・飲食サービス業」が前回はプラスだったが、今回調査ではマイナスに転じた。

■売上高



・2024年度10月～12月の全業種の売上高DIは、前回調査時▲15.9→▲16.1（前回差0.2ポイント減）でほぼ横ばい傾向である。
・業種別にみると、「建設業」「運輸業・郵便業」「卸売業」「小売業」「金融・保険業」「医療・福祉業」で前回比増となっている一方で、「製造業」と「宿泊・飲食サービス業」が前回はプラスだったが、今回調査ではマイナスに転じ悪化している。
・物価高による原材料価格の高騰や、それに伴う消費者の節約志向が高まり、売り上げの減少につながっていると考えられる。

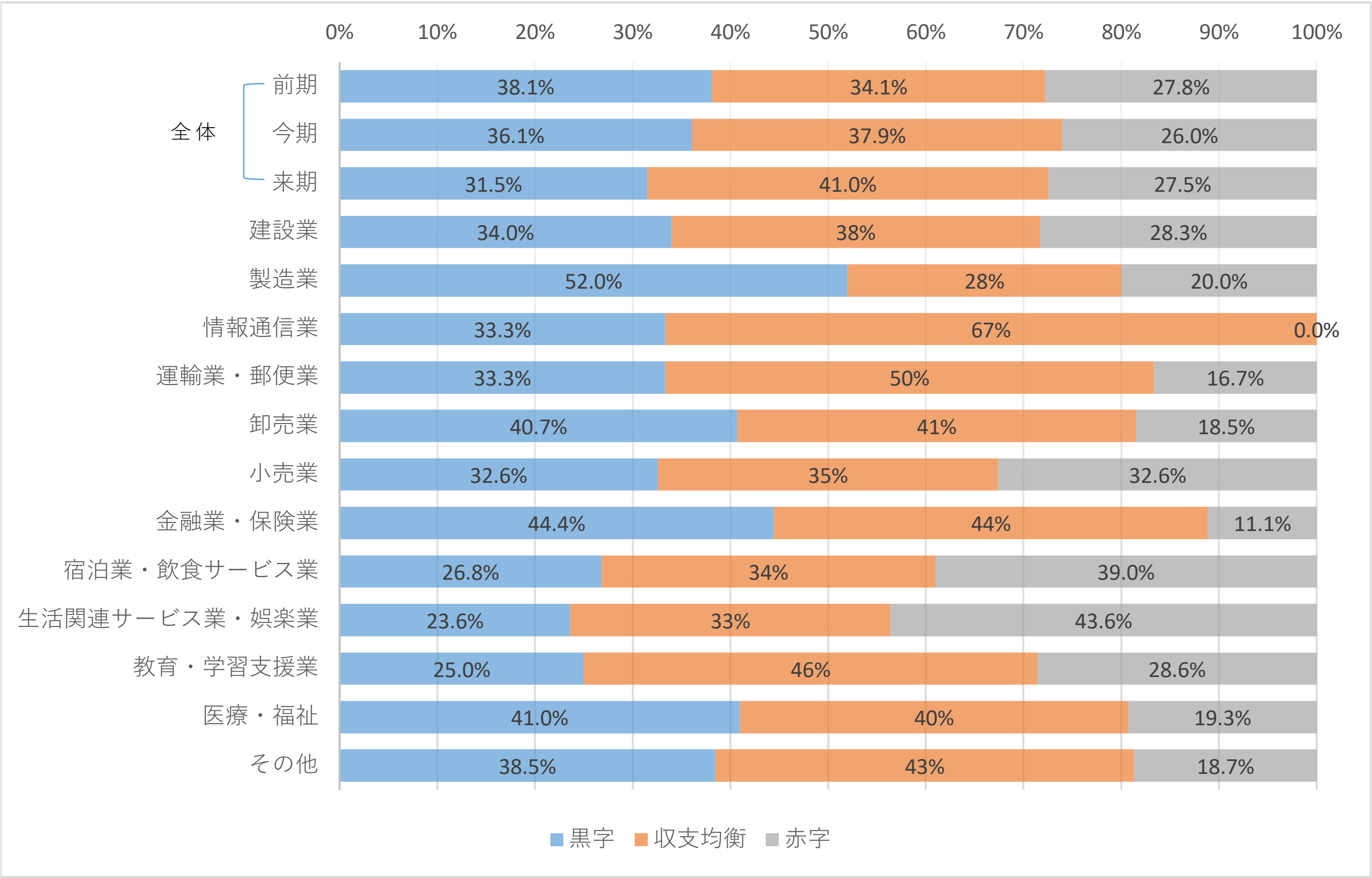
■仕入高



DI値	
16.7	＜28.0＞
16.7	＜31.6＞
15.4	＜30.7＞
9.7	＜30.2＞
32.6	＜25.0＞
▲33.3	＜25.0＞
37.5	＜28.6＞
19.2	＜58.8＞
8	＜14.5＞
0	＜▲12.5＞
33.3	＜83.3＞
▲3.6	＜35.1＞
20.9	＜26.7＞
35.1	＜21.8＞
4.2	＜29.9＞

・2024年度10月～12月の全業種の仕入DIは、前回調査時31.6→16.7（前回差14.9ポイント減）とプラス幅が縮小した。
・ほとんどの業種において、プラス幅が大きく縮小し、売上高DIが拡大した業種においても下がっている一方で、「製造業」「運輸業・郵便業」「金融業・保険業」「医療業・福祉業」については、プラス幅が拡大している。

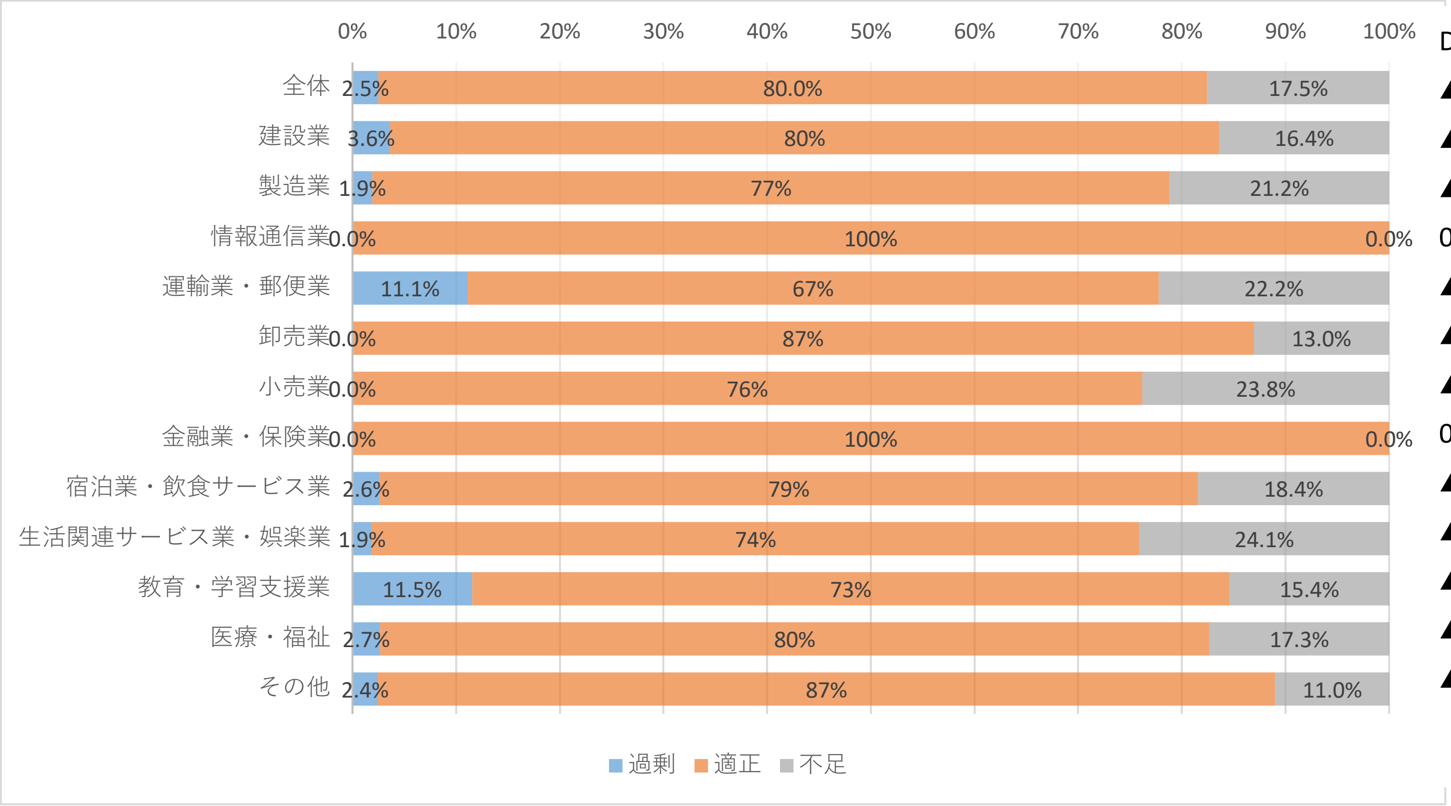
■採算



DI値	
16.7	＜11.2＞
16.7	＜11.3＞
15.4	＜12.9＞
▲3.6	＜30.2＞
39.3	＜25.0＞
▲50.0	＜25.0＞
12.5	＜28.6＞
18.7	＜58.8＞
▲13.3	＜14.5＞
54.5	＜▲12.5＞
8.3	＜83.3＞
▲12.8	＜35.1＞
20.0	＜26.7＞
24.5	＜21.8＞
32.3	＜29.9＞

・2024年度10月～12月の全業種の採算DIは、前回調査時11.2→16.7（前回差5.5ポイント増）となり、プラス幅が拡大した。
・しかしながら、赤字と回答した事業所の割合は、前回調査時24.8％から26.0％に微増し、約1/4の事業所が赤字の状況である。

■設備



DI値	
▲15	＜▲12.7＞
▲12.8	＜▲21.8＞
▲19.3	＜▲9.4＞
0	＜▲50.0＞
▲11.1	＜▲37.5＞
▲13.0	＜▲13.3＞
▲23.8	＜▲12.7＞
0	＜▲18.2＞
▲15.8	＜0＞
▲22.2	＜▲12.5＞
▲3.9	＜6.6＞
▲14.6	＜▲10.6＞
▲8.6	＜▲20.3＞

・2024年度10月～12月の全業種の設備過不足DIは、前回調査時▲12.7→▲15（前回差2.3ポイント増）となり、全体としては不足感が拡大した。

・しかし、今後の設備投資に関しては全体の72％が現状維持とするも、「増設する」「縮小する」も約１割となっている。前回調査時から「縮小する」の割合が増えている。

3　クロス集計資料

（1-1）「業種」×「前期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	12	23	23
製造業	15	19	18
情報通信業		3	1
運輸業・郵便業	3	6	3
卸売業	4	14	9
小売業	12	29	54
金融業・保険業	1	9	1
宿泊業・飲食サービス業	7	17	18
生活関連サービス業・娯楽業	5	24	31
教育・学習支援業	6	11	11
医療・福祉	14	41	31
その他	9	63	27

（1-2）「業種」×「良い」×「要因」

	売上が増加した	利益が増加した	受注が増加した	業界の市場規模が拡大した	業界の競争が緩和した
建設業	11	2	1		
製造業	13	4	7	1	1
情報通信業					
運輸業・郵便業	3	2	2	2	
卸売業	3	3			
小売業	12	5	2		
金融業・保険業	1				
宿泊業・飲食サービス業	6	4	1		
生活関連サービス業・娯楽業	4	2			
教育・学習支援業	6	1			
医療・福祉	12	9	1		
その他	9	2	2		

（1-3）「業種」×「悪い」×「要因」

	売上が減少した	利益が減少した	受注が減少した	業界の市場規模が縮小した	業界の競争が激化した
建設業	14	9	12	1	
製造業	14	13	7	5	
情報通信業	1	1	1		
運輸業・郵便業	2		1		
卸売業	5	3		1	2
小売業	41	26	12	12	2
金融業・保険業		1			
宿泊業・飲食サービス業	15	12	1		1
生活関連サービス業・娯楽業	23	11	4	2	5
教育・学習支援業	7	7		3	1
医療・福祉	23	16	3	2	8
その他	17	13	7	4	6

（2-1）「業種」×「今期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	10	28	20
製造業	17	17	18
情報通信業		4	
運輸業・郵便業	3	7	2
卸売業	3	15	8
小売業	11	26	58
金融業・保険業	1	8	1
宿泊業・飲食サービス業	8	12	22
生活関連サービス業・娯楽業	5	26	29
教育・学習支援業	3	13	12
医療・福祉	16	42	28
その他	7	63	28

（2-2）「業種」×「良い」×「要因」

	売上が増加した	利益が増加した	受注が増加した	業界の市場規模が拡大した	業界の競争が緩和した
建設業	8	2	3		
製造業	16	5	7	1	1
情報通信業					
運輸業・郵便業	3	2	2	2	
卸売業	3	1	1		
小売業	10	5	1		
金融業・保険業				1	
宿泊業・飲食サービス業	7	5	1		
生活関連サービス業・娯楽業	4	2			
教育・学習支援業	3				
医療・福祉	13	8	2		
その他	6	2	1		

（2-3）「業種」×「悪い」×「要因」

	売上が減少した	利益が減少した	受注が減少した	業界の市場規模が縮小した	業界の競争が激化した
建設業	11	4	5		
製造業	13	8	7	4	
情報通信業					
運輸業・郵便業	1		1		
卸売業	6	2	1	2	1
小売業	46	28	12	13	2
金融業・保険業					1
宿泊業・飲食サービス業	18	14	1	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	23	10	4	3	3
教育・学習支援業	10	7	0	2	2
医療・福祉	16	12	3	2	8
その他	19	14	6	4	4

（3-1）「業種」×「来期の業況」

	良い	変わらない	悪い
建設業	8	29	19
製造業	12	28	12
情報通信業	0	2	2
運輸業・郵便業	2	6	4
卸売業	3	13	11
小売業	5	42	47
金融業・保険業	1	8	2
宿泊業・飲食サービス業	5	21	16
生活関連サービス業・娯楽業		34	25
教育・学習支援業	1	14	13
医療・福祉	13	48	26
その他	3	64	27

（3-2）「業種」×「良い」×「要因」

売上が増加した	利益が増加した	受注が増加した	業界の市場規模が拡大した	業界の競争が緩和した
7	1	3		
10	2	7	1	1
2	1	2	2	
3	2	1		
4	1	2		
			1	
5	2			
			1	
10	7	2		
3	2			

（3-3）「業種」×「悪い」×「要因」

	売上が減少した	利益が減少した	受注が減少した	業界の市場規模が縮小した	業界の競争が激化した
建設業	9	5	14		1
製造業	7	7	5	2	1
情報通信業	1	1			
運輸業・郵便業	2	1	1	1	
卸売業	8	3	4	3	2
小売業	33	23	14	12	1
金融業・保険業	1				1
宿泊業・飲食サービス業	10	11	1	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	20	8	3	3	5
教育・学習支援業	9	6	0	4	2
医療・福祉	18	11	1	2	6
その他	16	8	4	2	7

（4-1）「業種」×「コロナ前（2019年）と今期の業況比較」

	良い	変わらない	悪い
建設業	10	25	22
製造業	16	21	15
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	3	4	5
卸売業	4	11	11
小売業	13	24	53
金融業・保険業	2	5	4
宿泊業・飲食サービス業	11	15	17
生活関連サービス業・娯楽業	8	18	33
教育・学習支援業	5	8	15
医療・福祉	14	35	36
その他	9	54	33

（4-2）「業種」×「悪い」×「要因」

	消費意欲の低下が回復せず受注・利用者の減少が継続	エネルギー価格・物価高騰による利益の圧迫	新しい生活様式の浸透による消費動向の変化	国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れや入手困難	新規事業の開始や事業転換等による新分野への参入による負担増など	人手不足による企業活動の停滞	最低賃金の引上げ等による人件費の増加	その他
建設業	8	14	2		2	9	3	2
製造業	4	8	3	3	0	3	8	
情報通信業								
運輸業・郵便業	3	1	2			1	1	
卸売業	7	4	1	2		1		2
小売業	41	27	17	2	3	4	16	4
金融業・保険業		1	3		1		1	
宿泊業・飲食サービス業	10	12	8				4	1
生活関連サービス業・娯楽業	22	14	9			8	7	3
教育・学習支援業	8	6	5				4	4
医療・福祉	6	18	2	2		8	24	4
その他	14	5	6		1	10	4	6

（5-1）「業種」×「今期の売上高実績」

	増加した	変わらない	減少した
建設業	13	28	17
製造業	16	18	17
情報通信業		2	1
運輸業・郵便業	4	6	2
卸売業	6	13	7
小売業	19	24	47
金融業・保険業	1	9	
宿泊業・飲食サービス業	11	17	15
生活関連サービス業・娯楽業	5	24	30
教育・学習支援業	6	10	12
医療・福祉	18	42	25
その他	8	59	29

（5-2）「業種」×「減少」×「要因」

	コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	コロナによる自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	エネルギー価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	国際情勢やサプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	人手不足による企業活動の停滞	得意先、固定客の減少	商品等の競争力低下	その他
建設業	3	8		1	1	8	5	0	2
製造業	1	6	1	4	3	1	2	2	6
情報通信業									1
運輸業・郵便業	1						2	1	
卸売業	1	1		1	1	1	3	1	1
小売業	23	21	4	4		3	31	2	5
金融業・保険業									
宿泊業・飲食サービス業	8	11	2	2	0	0	7		
生活関連サービス業・娯楽業	13	10	1	2		5	13		6
教育・学習支援業	6	5	0	0	0	1	5	1	3
医療・福祉	7	9	3	2	1	5	10	5	1
その他	5	5	0	1	0	5	14	2	4

（6 -1）「業種」×「前期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	20	20	13
製造業	20	22	5
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	3	5	
卸売業	13	9	4
小売業	33	24	29
金融業・保険業		6	
宿泊業・飲食サービス業	19	15	8
生活関連サービス業・娯楽業	14	24	17
教育・学習支援業	8	10	6
医療・福祉	33	32	9
その他	15	51	7

（6 -2）「業種」×「今期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	20	17	15
製造業	23	15	8
情報通信業		2	1
運輸業・郵便業	3	5	
卸売業	11	9	6
小売業	33	28	26
金融業・保険業		6	
宿泊業・飲食サービス業	22	8	9
生活関連サービス業・娯楽業	15	23	17
教育・学習支援業	10	9	5
医療・福祉	35	30	9
その他	13	48	10

（6 -3）「業種」×「来期の仕入高実績」

	上昇	変わらない	低下
建設業	20	20	13
製造業	22	17	7
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	5	3	
卸売業	9	11	6
小売業	29	35	22
金融業・保険業		6	
宿泊業・飲食サービス業	21	11	7
生活関連サービス業・娯楽業	13	24	17
教育・学習支援業	9	9	6
医療・福祉	33	32	8
その他	11	47	14

（7 -1）「業種」×「コスト等上昇による価格転嫁」

	できている	できていない
建設業	21	30
製造業	29	21
情報通信業	3	
運輸業・郵便業	4	5
卸売業	10	13
小売業	37	48
金融業・保険業	2	4
宿泊業・飲食サービス業	6	35
生活関連サービス業・娯楽業	9	43
教育・学習支援業	5	22
医療・福祉	7	67
その他	29	52

（7 -2）「業種」×「できていない理由」

	顧客が競合に流れるため	顧客との関係悪化を懸念しているため	値上げによる影響がわからないため	その他
建設業	11	7	10	2
製造業	7	8	4	2
情報通信業				
運輸業・郵便業	1	2		2
卸売業	6	3	2	
小売業	13	11	13	7
金融業・保険業	2		1	1
宿泊業・飲食サービス業	5	12	14	2
生活関連サービス業・娯楽業	15	8	16	4
教育・学習支援業	2	4	8	7
医療・福祉	6	10	12	37
その他	14	13	13	10

（8）「業種」×「仕入先」

	市内	市外	海外
建設業	17	36	
製造業	7	40	4
情報通信業		2	
運輸業・郵便業	2	4	
卸売業	1	21	5
小売業	5	78	2
金融業・保険業	3	2	
宿泊業・飲食サービス業	20	19	
生活関連サービス業・娯楽業	9	39	
教育・学習支援業	9	16	
医療・福祉	23	44	
その他	30	37	1

（9-1）「業種」×「前期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	18	14	21
製造業	30	9	11
情報通信業	2	1	
運輸業・郵便業	4	5	3
卸売業	14	8	5
小売業	25	30	32
金融業・保険業	4	4	1
宿泊業・飲食サービス業	11	16	15
生活関連サービス業・娯楽業	14	19	23
教育・学習支援業	9	13	6
医療・福祉	35	31	16
その他	39	33	19

（9-2）「業種」×「今期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	18	20	15
製造業	26	14	10
情報通信業	1	2	
運輸業・郵便業	4	6	2
卸売業	11	11	5
小売業	28	30	28
金融業・保険業	4	4	1
宿泊業・飲食サービス業	11	14	16
生活関連サービス業・娯楽業	13	18	24
教育・学習支援業	7	13	8
医療・福祉	34	33	16
その他	35	39	17

（9-3）「業種」×「来期の採算」

	黒字	収支均衡	赤字
建設業	10	27	16
製造業	24	14	12
情報通信業	2	1	
運輸業・郵便業	5	4	3
卸売業	11	10	6
小売業	21	38	24
金融業・保険業	4	4	1
宿泊業・飲食サービス業	12	14	15
生活関連サービス業・娯楽業	9	20	27
教育・学習支援業	8	10	10
医療・福祉	33	36	13
その他	28	41	22

（10）「業種」×「生産・営業用設備の状況」

	過剰	適正	不足
建設業	2	44	9
製造業	1	40	11
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	1	6	2
卸売業		20	3
小売業		64	20
金融業・保険業		7	
宿泊業・飲食サービス業	1	30	7
生活関連サービス業・娯楽業	1	40	13
教育・学習支援業	3	19	4
医療・福祉	2	60	13
その他	2	71	9

（11）「業種」×「今後の設備投資予定」

		増設する	現状維持	縮小する
55	建設業	2	43	9
52	製造業	18	33	
3	情報通信業		3	
9	運輸業・郵便業	1	11	
23	卸売業	2	21	1
84	小売業	7	67	12
7	金融業・保険業	1	7	
38	宿泊業・飲食サービス業	1	34	4
54	生活関連サービス業・娯楽業	2	41	12
26	教育・学習支援業	2	15	5
75	医療・福祉	7	68	1
82	その他	7	72	8

（12）「業種」×「資金繰り」

	楽である	変わらない	苦しい
建設業		44	12
製造業	2	43	3
情報通信業		3	
運輸業・郵便業		8	1
卸売業	2	18	5
小売業	4	54	27
金融業・保険業	1	6	1
宿泊業・飲食サービス業	1	24	16
生活関連サービス業・娯楽業	4	29	16
教育・学習支援業	3	14	8
医療・福祉	3	51	22
その他	4	74	10

(13-1) 「業種」×「事業資金の借入申込」

	申込した	申込してない
建設業	7	48
製造業	8	42
情報通信業	1	2
運輸業・郵便業	1	7
卸売業	3	2
小売業	10	81
金融業・保険業		8
宿泊業・飲食サービス業	3	38
生活関連サービス業・娯楽業	8	48
教育・学習支援業	1	26
医療・福祉	8	74
その他	10	83

(13-2) 「業種」×「借入資金の使途」

	通常の運転資金	売上(受注)増に伴う増加運転資金	新規設備投資に係わる資金	既存設備の改修・定期更新に係わる資金	新規事業に係わる資金	人材採用・育成に係わる資金	研究開発資金	宣伝・ＰＲに係わる資金	その他
建設業	5		1	1	11				
製造業	8								
情報通信業	1								
運輸業・郵便業			1						
卸売業	2			1					
小売業	7		1	1	1				
金融業・保険業									
宿泊業・飲食サービス業	2			1					
生活関連サービス業・娯楽業	4	2	2						
教育・学習支援業	1								
医療・福祉	7				2			1	
その他	5		4	1					

(13-3) 「業種」×「金融機関の姿勢」

	緩い	普通	厳しい
建設業		6	1
製造業	1	6	1
情報通信業		1	
運輸業・郵便業		1	
卸売業	2	1	
小売業	2	7	1
金融業・保険業			
宿泊業・飲食サービス業		2	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	4	3
教育・学習支援業		1	
医療・福祉	2	3	2
その他	3	5	2

(13-4) 「業種」×「金融機関の姿勢　厳しい内容」

	申込金額の借入が困難(減額を含む)	条件の厳格化(担保の追加、審査内容、保証条件等)	新規借入の際の既存貸付の繰上げ返済の要求	信用保証協会の保証付加の要求	返済期間の延長の申し出の拒否	金利の引き上げの要求	他の金融機関、公的機関の利用を勧められた	貸付条件は変わらないがサービスは低下した	その他
建設業									
製造業	1	1				1	1		
情報通信業									
運輸業・郵便業									
卸売業									
小売業		1		1				1	
金融業・保険業									
宿泊業・飲食サービス業		1							
生活関連サービス業・娯楽業	2	3		1	1	2		1	
教育・学習支援業									
医療・福祉	1								
その他	1	1							

(14-1) 「業種」×「メインバンク」

	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	政府系
建設業	22	9	18	5	
製造業	27	8	10	2	2
情報通信業	2		1		
運輸業・郵便業	3	2	2		
卸売業	12	4	5		1
小売業	24	26	24	7	
金融業・保険業	1		2	1	1
宿泊業・飲食サービス業	13	9	9	2	
生活関連サービス業・娯楽業	15	10	18	5	3
教育・学習支援業	15	4	6		1
医療・福祉	27	23	24	6	
その他	39	17	20	8	4

（14-2）「業種」×「メインバンクから借入された理由」

	金利が低い	長年の付き合い	行員の対応が親身、丁寧	融資以外のサポートメニューが豊富	支店進出先にも金融機関の支店がある	その他
建設業	1	5	2	1		6
製造業	2	4	3			2
情報通信業		1				
運輸業・郵便業			1			
卸売業	1	3				
小売業	3	6	2		5	
金融業・保険業						
宿泊業・飲食サービス業		2	1		1	
生活関連サービス業・娯楽業	3	4	1	1	1	1
教育・学習支援業		1				
医療・福祉		5				
その他	4	5	3	2		

（15-1）「業種」×「従業員数」

	過剰	適正	不足
建設業		37	18
製造業	2	34	15
情報通信業		3	
運輸業・郵便業	1	3	8
卸売業		17	6
小売業	1	64	24
金融業・保険業		8	2
宿泊業・飲食サービス業		34	7
生活関連サービス業・娯楽業		35	19
教育・学習支援業	2	20	4
医療・福祉	2	58	27
その他		70	20

（15-2）「業種」×「過剰・雇用形態」

	正規従業員	パート・アルバイト	派遣労働者
建設業			
製造業		2	
情報通信業			
運輸業・郵便業		1	
卸売業			
小売業	1		
金融業・保険業			
宿泊業・飲食サービス業			
生活関連サービス業・娯楽業			
教育・学習支援業	2		
医療・福祉			
その他			

（15-3）「業種」×「過剰・職種」

	事務職	営業・販売職	専門技術職	生産・労務職	その他
建設業					
製造業				2	
情報通信業					
運輸業・郵便業	1				
卸売業					
小売業		2			
金融業・保険業					
宿泊業・飲食サービス業					
生活関連サービス業・娯楽業					
教育・学習支援業	1		1		
医療・福祉					
その他					

（15-4）「業種」×「不足・雇用形態」

	正規従業員	パート・アルバイト	派遣労働者
建設業	13	2	3
製造業	13	8	1
情報通信業			
運輸業・郵便業	6	4	
卸売業	5	2	
小売業	15	11	1
金融業・保険業	2		
宿泊業・飲食サービス業	3	6	
生活関連サービス業・娯楽業	13	12	
教育・学習支援業	2	4	
医療・福祉	17	16	
その他	10	10	1

（15-5）「業種」×「不足・職種」

	事務職	営業・販売職	専門技術職	生産・労務職	その他
建設業		1	14	6	1
製造業	2		3	15	
情報通信業					
運輸業・郵便業	1	2	1	1	3
卸売業		5	1		
小売業	3	19	5	1	1
金融業・保険業	2	1	1		
宿泊業・飲食サービス業	1	4		1	2
生活関連サービス業・娯楽業	2	2	13	3	1
教育・学習支援業			2		2
医療・福祉	6		19	1	4
その他	8	3	6	6	1

（15-6）「業種」×「不足・どのような支援希望」

	人材育成・職業訓練に対する支援	採用活動への支援	業務効率化・省力化への支援	外国人雇用への支援	女性が働きやすい環境整備への支援	高齢者が働きやすい環境整備への支援	OB人材（大企業等）の活用への支援	その他
建設業	6	11	1	5		1		
製造業	1	12	2	2	2	3		
情報通信業								
運輸業・郵便業		5	1		1	1		
卸売業	3	3	1					
小売業	5	13	8	4	5	3	2	2
金融業・保険業		2					1	
宿泊業・飲食サービス業	1	3	2		1			
生活関連サービス業・娯楽業	5	8	2	1	5	3	1	
教育・学習支援業		3						1
医療・福祉	6	16	2	1	15	5		
その他	7	13	5		2	3		

（15-7）「業種」×「採用活動への支援」

	企業説明会(合同面接会)の開催	求人掲載料の助成	ホームページの採用ページ作成	学生・学校とのマッチングの実施	学生の職業体験受入れ	その他
建設業	3	4		3	1	
製造業	6	11	1	3		
情報通信業						
運輸業・郵便業		4				
卸売業		3			1	
小売業	3	7	2	8	2	
金融業・保険業	2					
宿泊業・飲食サービス業		3				
生活関連サービス業・娯楽業		5	3		1	
教育・学習支援業	2	2		2		
医療・福祉	7	8	6	6	5	
その他	3	5	3	7	2	

（16-1）「業種」×「BCPの策定状況」

	策定している	現在策定中である	策定を検討中である	策定していない
建設業	3	1	7	41
製造業	17	7	10	17
情報通信業	2		1	
運輸業・郵便業	4	1	1	4
卸売業	3	2	2	16
小売業	16	6	15	48
金融業・保険業	7	1	2	
宿泊業・飲食サービス業	3	2	2	29
生活関連サービス業・娯楽業	5	4	5	36
教育・学習支援業	3	1	4	18
医療・福祉	35	7	9	34
その他	8	3	13	64

（16-2）「業種」×「策定していない理由」

	BCP（事業継続計画）を知らない	計画策定の方法がわからない	必要性を感じない	計画策定が手間である。時間がない
建設業	11	9	14	6
製造業	2	5	3	7
情報通信業				
運輸業・郵便業			3	
卸売業		3	9	4
小売業	15	9	18	4
金融業・保険業	1		1	
宿泊業・飲食サービス業	8	5	12	3
生活関連サービス業・娯楽業	12	5	14	5
教育・学習支援業	3	7	6	2
医療・福祉	8	6	11	9
その他	11	8	34	9

（17-1）「業種」×「生産性向上の取り組み」

	取り組んでいる	取り組んでいない	今後取り組んでいきたい
建設業	17	18	17
製造業	42	4	6
情報通信業	2		1
運輸業・郵便業	7	1	4
卸売業	11	9	3
小売業	30	24	33
金融業・保険業	4	3	2
宿泊業・飲食サービス業	20	15	4
生活関連サービス業・娯楽業	27	18	6
教育・学習支援業	13	5	8
医療・福祉	41	16	23
その他	28	33	24

（17-2）「業種」×「取り組んでいる内容」

	高付加価値の新商品・新サービスの開発	既存顧客のニーズを深堀りする	既存取引先の見直し・整理	仕入れコストの削減（共同仕入れ等）	新規顧客の開拓、販路開拓	設備投資（生産数増加、コスト削減、省力化、効率化、省エネ）	人財育成（技術の向上、多能工化、モチベーションの向上）	業務効率化・見直し・定型化（マニュアル整備等）	その他
建設業	2	5	2	2	6	1	4	1	
製造業	8	7	4	9	13	16	13	18	1
情報通信業	2	2	2			1	1	1	
運輸業・郵便業	1	3			3		1	3	
卸売業	3	3		3	6	3	4	2	
小売業	7	9	4	7	8	4	9	16	
金融業・保険業	2	3		2	3	2	4	4	
宿泊業・飲食サービス業	2	2	2	5	3	2	3	7	1
生活関連サービス業・娯楽業	10	11	3	2	8	3	7	7	2
教育・学習支援業	5	6	1	3	6	3	8		
医療・福祉	4	7	2	10	11	13	20	24	3
その他	7	7	2	4	9	4	6	11	

（17-3）「業種」×「取り組んでいない理由」

	資金不足	ノウハウがわからない	その他
建設業	2	8	4
製造業	1		2
情報通信業			
運輸業・郵便業	1		
卸売業	1	1	5
小売業	5	9	4
金融業・保険業	2		1
宿泊業・飲食サービス業	4	4	5
生活関連サービス業・娯楽業	8	5	4
教育・学習支援業		3	1
医療・福祉	3	1	8
その他	5	6	14

（17-4）「業種」×「希望する支援策」

	補助金・助成金	公的支援機関や専門家による経営相談	先進事例の公表	専門家の派遣	セミナーの開催	研修制度	ベンダー、ツール情報の提供	融資・債務保証	その他
建設業	19	5	3	1	1	2		6	2
製造業	22	3	3	2	6	2	2	2	2
情報通信業	1						1		
運輸業・郵便業	4	1			1	2			
卸売業	8	2	1	3	1	1	2		
小売業	38	6	4	4	4	1	3	4	3
金融業・保険業	2	1	1		1	1			1
宿泊業・飲食サービス業	19	2				1		3	1
生活関連サービス業・娯楽業	20	6	4	4	4	3	1	4	3
教育・学習支援業	10		2	1	1	4	2		
医療・福祉	42	7	1	8	1	4	6	2	2
その他	27	6	2	4	7	10	3	1	3

（18-1）「業種」×「スポットワークの認知」

	知っている	知らない
建設業	30	25
製造業	32	19
情報通信業	1	2
運輸業・郵便業	8	4
卸売業	16	8
小売業	50	41
金融業・保険業	7	4
宿泊業・飲食サービス業	30	11
生活関連サービス業・娯楽業	33	22
教育・学習支援業	15	13
医療・福祉	54	23
その他	54	37

（18-2）「業種」×「利用したいか」

	利用したい	使用したくない	わからない
建設業	2	22	5
製造業	3	24	3
情報通信業	1		
運輸業・郵便業	1	3	3
卸売業	3	12	1
小売業	6	27	16
金融業・保険業	2	4	
宿泊業・飲食サービス業	11	13	5
生活関連サービス業・娯楽業	4	22	5
教育・学習支援業	1	8	4
医療・福祉	8	27	18
その他	4	35	11

（18-3）「業種」×「説明会等参加希望」

	参加したい	参加したくない	わからない
建設業	2	10	13
製造業	2	9	8
情報通信業		1	1
運輸業・郵便業		1	2
卸売業		6	2
小売業		16	24
金融業・保険業		2	1
宿泊業・飲食サービス業	1	5	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	7	14
教育・学習支援業	1	9	3
医療・福祉	2	15	16
その他	3	19	15

（19）「業種」×「経営上の課題」

	大企業等の進出による競争激化	新規参入業者の増加	仕事の海外流出	協力企業(外注先等)の倒産、廃業	官公需用の低迷	民間需要の低迷	ニーズ変化への対応難	売上(受注)価格の低減	原材料・仕入商品価格の上昇	在庫の過剰	人件費の高騰	諸経費の増加	設備・店舗等の過剰	設備・店舗等の老朽化又は狭さ	生産・販売能力の不足	土地の不足	ＩＴ投資による業務効率化	連携先（他業種、研究機関、地域）の情報不足	事業資金の借入難	従業員の確保難	後継者難	消費税引き上げへの対応難	周辺の空き店舗増加による賑わいの低下	特になし
建設業	2	2		9	10	9	2	10	19		16	16		5			2		4	17	10	3		8
製造業		4	2	7	1	6	5	7	29	6	28	19		14	10	2	5	1	1	25	7	2		2
情報通信業				1			1					1					2			1				
運輸業・郵便業	2	1	1	1			3	3	3		6	3		3			2			9	3			
卸売業	1	4		4	1	1	2	4	13	2	9	8		4	1	2	3			5	3	1	1	3
小売業	9	6		3	4	16	19	22	46	7	36	36	1	18	13	3	2	1	3	22	16	10	8	
金融業・保険業	1					1	5		1		4	2	1	2	1		2	1	0	1	2			1
宿泊業・飲食サービス業	1	6			2	4	4	11	26		25	17	2	12	1	2	2		1	7	2	2	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	3	9	1	2	1	8	12	13	20	3	17	22	5	20	4	1	3	3	4	20	7	5	7	4
教育・学習支援業	2	4				1	5	2	9		11	13		5	1		3			10	4		1	4
医療・福祉	3	9		2		1	9	9	24	2	60	36	1	15	4	2	8			49	10	6	2	1
その他	8	9	1	2	2	5	15	5	15	3	16	24		20	2	5	3	1		18	11	4	1	17

４　まとめ

①　業況について

◆全期を通して「変わらない」と回答した事業所が最も多く、次いで「悪い」が多くなっています。「悪い」要因については、「売上の減少」「利益の減少」が過半数を超え、多くなっている状況です。消費者意欲の低下や受注・利用者の減少や、エネルギー価格・物価高騰が継続していることによる利益の圧迫などが考えられます。特に、「製造業」や「宿泊・飲食サービス業」において、前回調査時のＤＩ値がプラスからマイナスに変化しており、悪化している状況がうかがえます。

②　コロナ前（2019 年）と比べての業況について

◆「悪い」と回答した事業所が最も多く、その要因としては「消費者意欲の低下や受注・利用者の減少継続」「エネルギー価格・物価高騰による利益の圧迫」「最低賃金の引上げ等による人件費の増加」「新しい生活様式の浸透による消費動向の変化」などが多くなっており、コロナの影響も継続しているかもしれないが、物価高騰や人件費増加などが大きな影響を与えているのではないかと推測できます。また、顧客ニーズの変化に対応ができていないので、新商品・新サービスの開発や事業転換などが必要になっているのではないかと考えられる。

③　売上高について

◆「変わらない」が最も多く、次いで「減少した」が多くなっている。その減少の要因としては、「得意先、顧客の減少」「エネルギー価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」などが多くなっています。コロナ禍以降、物価高騰などの要因も加わり､受注や利用者の減少により｣売上高が減少していることが伺えます。業種別においては、業況と同様に、ＤＩ値でみると前回調査時においてはプラスであったが今回調査でマイナスに転じた「製造業」「宿泊・飲食サービス業」で悪化している状況が伺える。

④　仕入高について

◆全期を通して「変わらない」が最も多くなっているが、次いで「上昇した」と回答した事業所が多くなっています。ＤＩ値でみても、ほとんどの業種においてプラス幅が大きく縮小し、エネルギー価格・物価高騰による原材料費等の仕入高の上昇が伺える結果となっている。仕入先については、ほとんどの業種が市外での仕入れと回答している。

⑤　エネルギー価格・物価高騰によるコスト等の価格転嫁について

◆約６割の事業所が「価格転嫁できていない」と回答しており、エネルギー価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていない状況です。その要因としては、「値上げによる影響がわからない」「顧客等の関係悪化」などにより価格転嫁に踏み切れていない状況が伺えます。業種別にみるとほぼ全業種において価

格転嫁できていない結果となっています。

⑥　採算について

◆前期については「黒字」と回答した事業者が最も多くなっていたが、今期・来期については「収支均衡」が多くなっています。「赤字」と回答した事業所の割合は、昨年とほぼ同じであまり改善はみられない状況です。また来期についてはＤＩ値が下がっており、先行きに不安を抱える事業所が増えていることが伺えます。

⑦　生産・営業設備の状況について

◆約７割の事業所は「適正」と回答しているが、「不足」と回答した事業所は 15%あった。今後の設備投資についても７割を超える事業所が「現状維持」と回答しているが、「増設する」と回答いただいた事業所も９％あり、このような状況下の中ではあるが、積極的に設備投資する事業所も存在しているという結果となっている。
また、前回調査時と比較すると「縮小する」と回答した事業所の割合が増えている結果となった。

⑧　資金繰りについて

◆約６割の事業所は「変わらない」と回答しているが、約２割の事業所は「苦しい」と回答しており、前回調査時点と比べても、苦しい経営状況の事業所が増えている状況となっている。また、借入申込をした事業者については、通常の運転資金を目的に借り入れているのが圧倒的に多く、新規設備投資や既存設備の改修のために借り入れている事業所も多く存在している状況です。借入する際の金融機関の姿勢としては「普通」が多くなっているが、一方で金融機関によっては、「条件の厳格化」「申込金額の借入が困難」「金利の引き上げ要求」なども回答の中で多くなっている状況です。

⑨　従業員数について

◆「適正」と回答した事業所が最も多くなっていますが、26%の事業所は「不足している」と回答しています。正規職員、パート・アルバイトなどのＤＩ値でみると、マイナス幅は減少しているが不足感は高い状態が続いています。職種としては、「専門技術職」「営業・販売職」「生産・労務職」が不足しているとの回答が多くなっています。
また、採用活動への支援については、「求人掲載料の助成」「学生・学校とのマッチングの実施」「企業説明会（合同面接会）」への支援を求めている事業所が多い結果となっています。

⑩　BCP（事業継続計画）について

◆「策定していない」と回答した事業所が最も多くなっています。策定していない要因としては、「必要性を感じない」が圧倒的に多く、「ＢＣＰを知らない」や「策定の方法がわからない」などが多い結果となっています。

⑪　生産性の向上について

◆約４割の事業者は「取り組んでいる」と回答している一方で、25％の事業所は「取り組んでいない」と回答している。取り組んでいない理由としては、「資金不足」「ノウハウがわからない」との回答が多くなっています。現下の状況の中、事業を継続していく上で、「生産性向上」の取り組みは不可欠であると考える。

⑫　スポットワークについて

◆半数を超える事業者が「知っている」と回答しているが、人材確保のためには「利用したくない」と約６割の事業所が回答している。利用することにより、スポットワークから常勤雇用につながる可能性もあり、人材確保の一つとして活用することもできると考えるが、現状ではまだそこまで「需要」がないのではないかと推測できる結果となっている。

⑬　経営上の課題について

◆「人件費の高騰」「原材料費・仕入商品価格の上昇」「諸経費の増加」「従業員の確保難」などが、各事業所において経営上の課題として多い結果となっています。

　昨年度の結果に引き続き、物価高騰による原材料費・仕入商品価格の上昇等や最低賃金の引上げ等による人件費の増加などが事業者の経営を圧迫し、厳しい経営状況が続いていることが推測できる。

　以上の調査結果から、生産性の向上への取り組みに対する支援やエネルギー価格・物価高騰によるコスト等の上昇を価格転嫁できるような支援等を行っていく必要がある。

　また、人材不足の課題に対しては、企業説明会（面接会）や学生・学校とのマッチングなどの取り組みを行うとともに、求人掲載料の助成などの支援を求める回答が多く検討していくとともに、あわせて、スポットワークという新たな人材確保の手法をより多くの事業者へ周知することで有効に活用し、人材確保できるような取り組みも必要である。